

社会全体の子育て費用に関する調査研究

報告書概要

平成17年3月

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)

はじめに

わが国では、1970年代中頃の「第2次ベビーブーム」以降、30年間にわたって、出生数の減少と合計特殊出生率の低下という少子化傾向が続いています。1990年代に入って、合計特殊出生率が「ひのえうま」の年(1966(昭和41)年)の数値よりも低いという「1.57ショック」を契機に、少子化対策の必要性が認識され、「エンゼルプラン」や「新エンゼルプラン」の策定、さらには、少子化社会対策基本法の制定や少子化社会対策大綱の策定と、税府全体の取組として少子化対策が講じられてきました。

この間、なぜ少子化が進行するのかという原因の分析も行われてきました。国立社会保障・人口問題研究所の調査等によると、少子化の背景として、子育て世帯の意識の中で子育てや教育の費用負担が重いという点が第一にあげられています。家計レベルでは、子育て費用に関するいろいろなデータがありますが、社会全体ではどの程度の規模の費用負担となっているのでしょうか。

また、わが国の社会保障給付費を見ると、児童手当や児童福祉サービスに関する給付額は、社会保障給付費全体の約4%、3.1兆円となっています(2002(平成14)年度)。社会保障給付費は子育てに対する社会的支援ともいべき性格のものですが、これは、社会全体の子育て費用の中でどの程度の割合となっているのでしょうか。さらに、義務教育費など社会保障以外の子育てに関する公的な給付の規模はどのくらいでしょうか。

本研究では、こうした問題意識のもとに、さまざまなデータを基にして、一定の仮定のもとに社会全体の子育て費用に関する推計を試みています。子育てに要する総費用、分野別の費用、公費負担と私費負担の規模、子どもの年齢別にみた費用などを推計しています。

推計結果によると、2002(平成14)年度の子育て費用の総額は38.5兆円、対国民所得比では7.62%となっています。また、無償労働である家庭内育児労働を一定の仮定のもとに金銭換算すると、8.1兆円となります。分野別にみると、子どもが就学前では児童福祉サービス費や医療費が、就学後では教育費の規模や割合が高くなっています。

このように子育て費用を社会全体でとらえてみることにより、子育て費用の負担に対してどのように対応していくのがよいのか、子育ての社会的支援というときにどの分野に力をいれていくのか、さらには、子育ての公費負担と私費負担のバランスをどのように考えたらよいのかなど、今後の少子化社会対策を考える上で参考になるものと考えています。

最後になりましたが、本研究の委託先であるみずほ情報総研株式会社の担当者の方々、研究実施に当たって組織した研究会に参集された有識者の方々のご協力・ご尽力に厚く御礼を申し上げます。

2005(平成17)年3月

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付
少子・高齢化対策第一担当参事官

目 次

I 研究の趣旨と設計

1. 研究の背景と目的	3
2. 子育て費用の推計の方法と設計	4
(1)推計の視点	4
(2)推計の対象範囲	5
(3)推計の時点	6
(4)推計の区分	6
(5)費用項目と使用データ(資料)	6

II 研究結果の総括

1. 子育て費用の総額	11
(1)子育て費用の総額(18歳未満)	11
(2)子育て費用の総額(18歳以上を含む場合)	12
2. 分野別にみた子育て費用(18歳未満)	13
(1)分野別にみた子育て費用総額	13
(2)分野別・年齢別にみた子育て費用	14
3. 公費負担・私費負担別にみた子育て費用(18歳未満)	15
(1)子育て費用総額の公費負担・私費負担の内訳	15
(2)公費負担について	16
(3)私費負担について	18
(4)家庭内育児労働費用について	20
4. 年齢別の子育て費用	22
(1)年齢別の子育て費用総額	22
(2)年齢別にみた子育て費用の公費負担・私費負担の内訳	23
(3)年齢別にみた子育て費用における公費負担状況	24
(4)年齢別にみた子育て費用の私費負担状況	25
(5)各年齢層のシェア	26
(6)年齢別にみた家庭内育児労働の費用(参考)	29
5. 子ども1人あたりでみた子育て費用	30
(1)子ども1人あたりの子育て費用	30
(2)年齢別にみた子ども1人あたりの子育て費用	31
(3)年齢別にみた公費負担・私費負担の状況	33
(4)子ども1人あたりの公費負担状況	35
(5)子ども1人あたりの子育て費用の家計負担状況	38
6. (参考)国際比較データ	42
7. 子育て費用推計結果の一覧	44
(1)子育て費用総額	44
(2)子育て費用総額(1997年度:就学段階別)	45
(3)子育て費用総額(2002年度:就学段階別)	46
(4)子ども1人あたり子育て費用(18歳未満平均)	47
(5)子ども1人あたり子育て費用(1997年度:就学段階別)	48
(6)子ども1人あたり子育て費用(2002年度:就学段階別)	49

Ⅰ 研究の趣旨と設計

1. 研究の背景と目的

日本社会は、総人口の減少という未知の局面を迎えようとしている。高齢化の進行にともない必然的に死亡数が増加しているのに対し、出生数は減り続けているからである。1人の女性が生涯に生む子ども数を示す合計特殊出生率は、1980年代後半からほぼ一貫して減り続け、2003年には1.29と過去最低を記録した。わが国の合計特殊出生率は、1974年以来30年間、総人口を維持する水準(人口置換水準)とされる2.08を一貫して下回り続けている。

現在の人口構造からみて、今後数十年間にわたりわが国の総人口や生産年齢人口の割合が減り続けることは避けられないとしても、それを少しでも抑制し、長期的にバランスがとれた人口構造を築いていくためには、迅速かつ実効的な少子化対策が喫緊の課題となっている。近年の少子化の原因として、「未婚化」の進展や、出産年齢が高くなるために出生数が減るという「晩婚化」のみならず、結婚したとしても夫婦が多くの子どもを持たなくなっているという「夫婦出生力の低下」が指摘されている。

こうした少子化の進展の状況を受けて、2003年に「少子化社会対策基本法」が議員立法により制定され、また「次世代育成支援対策推進法」が制定された。2004年には、基本法に基づいて、「少子化社会対策大綱」が定められた。この大綱は、わが国の人口が減少への転換期を迎えるこれからの5年程度において、国の最優先課題として、子どもが健康に育つ社会、子どもを生み、育てることに喜びを感じることができる社会を構築するために、政府全体として実施すべき集中的な取組を明示している。

2005年度からは、「子ども・子育て応援プラン」の着実な実施とともに、少子化社会対策大綱のフォローアップや各種少子化社会対策の推進状況を検証・評価していくことが求められている。

本研究は、少子化社会対策に関する政策の評価と今後の政策立案の一助として、わが国において社会全体として子育てにどれだけの費用がかかっているのかを明らかにすることすなわち、子育ての総費用を推計することを目的とするものである。

2. 子育て費用の推計の方法と設計

(1) 推計の視点

社会全体の子育て費用をマクロでとらえる

これまでの子育て費用に関する調査研究では、世帯の家計単位といったいわばミクロの視点で子育て費用をとらえているものが多い。他方、社会全体で子育て費用がいくらかかっているのかといったマクロの視点からの分析は少なく、あっても一部の費目に限定したものとなっている。

しばしば社会保障給付費の世界で、児童家族関係給付費は全体の約4%にすぎず、約7割を占める高齢者関係給付費に比べて小さく、子育て支援に対する公的支援の規模が小さいことが指摘されている。ただし、子育て費用の全体がわからなければ、社会保障給付費における児童家族関係給付費の規模が十分なのか、それとも不十分といえるのか、にわかには判断がつかない。また、児童に対する公的助成は、社会保障費以外にも公教育費等があり、国家予算以外にも地方自治体の負担による各種手当やサービス給付が存在する。

公的助成だけではなく、福祉・医療サービスにおける自己負担や、教育における私費負担、子どもの生活費など、子育てに対してさまざまな家計支出がある。実際の現金支出ばかりでなく、無償労働である家庭内育児も、金銭換算して子育て費用としてとらえることができる。これらを総合すると、社会全体の子育て費用の全貌をつかむことができよう。

以上を踏まえ、本研究においては、下図で示したような子育てに関するさまざまな分野における公費負担と私費負担の双方を捕捉し、社会全体の子育て費用のマクロ推計を行った。

図表 1 子育て費用のマクロ推計における主な捕捉対象

	公費負担	私費負担
手当・一時金	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当 出産手当、出産育児一時金 育児休業給付	
児童福祉サービス費	保育所運営費 放課後児童健全育成事業費 その他児童福祉サービス費 地方自治体単独の児童福祉費	保育料
医療費 妊娠・出産費	医療費(健康保険給付分、帝王切開等に係る費用のうち保険給付対象分を含む)	医療費(自己負担分) 正常妊娠・分娩に係る費用 その他妊娠・出産に係る費用 (妊婦服、里帰り出産費用等)
教育費	学校教育費(公費による消費支出、施設整備費等の投資支出や大学・短大等への公費支出を含まず)	学校教育費(学生生徒納付金等、学校給食費は含まず) 学校外学習費(塾、習い事等) 大学生・短大生の生活費
租税支出	子どもの扶養控除 育休中の社会保険料負担の免除	
その他生活費		衣食住等に係る費用(学校給食費を含み、保健医療と教育に係る費用を含まず)
家庭内育児労働費用		家庭内育児労働を金銭換算した費用

注. は一度家計に繰り入れられた後、私費負担として再支出されるとみなされる費目。次項参照。

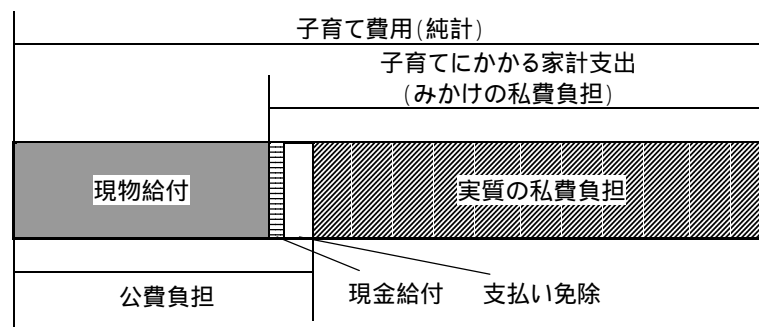
子育て費用に占める公費負担割合を推定する

社会全体の子育て費用のうち、公費負担部分がどの程度の割合になるかについて推定した。

公費負担のうち「手当・一時金」(現金給付)及び「租税支出」(支払い免除)は、一度家計に繰り入れられた後、子育てに係る私費負担として再支出されるとみなされるため、“見かけ”の私費負担において二重計上される形となる。公費負担割合は、「手当・一時金」及び「租税支出」を含む公費負担と、両費目を控除した“実質”の私費負担との合計である“純計”の子育て費用総額を母数として算出した。

図表 2 公費負担の種類

種類	内容	例
現金給付	子育て家庭に対して現金で給付され、家計に繰り入れられ、私費負担として再支出されるとみなされるもの	児童手当等、出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付
現物給付	子育て家庭に対して公費負担のもとにサービス等として現物給付されるもの	保育、教育、医療 等
支払い免除	出産や子育てを事由として本来支払うべき費用が免除されるもの	子どもの扶養控除、社会保険料負担の免除



注：「家庭内育児労働費用」は、上図が示す範囲の外に位置づけられる。

(2) 推計の対象範囲

本研究が推計対象とする子育て費用とは、原則として妊娠・出産から18歳未満の子どもにかかる費用を指すが、18歳以上についても、特別児童扶養手当、教育費の私費負担分(学費、学生生活費)、扶養親族控除による減税額は積算に含めている。

捕捉する費用領域は、図表1で示したように、家庭内育児労働費用までも含む、公費・私費負担双方のできるだけ広範なものとした。ただし、種々の理由から、以下の費目は含んでいない。

施設整備費などの投資支出。本研究では、1年間(具体的には1997年度及び2002年度)の“フロー”費用を推計することとしており、資本形成に係る費用は対象外とした。

行政の事務職員(例えば市町村の本庁に勤務する児童福祉課員)の person 費。

地方自治体単独の児童福祉事業に係る費用のうち、人件費、及び母子保健関係費。地方自治体単独の児童福祉費は「民生費×扶助費×児童福祉費×地方単独事業分」として採っているため、人件費や、民生費でなく衛生費に含まれる母子保健関係費は含まれ

ない。

大学、短大、各種学校、専修学校への公費負担支出。大学等は教育機能だけでなく研究機能を持っており、後者に係る支出を「子育て費用」として計上するのは相応しくないため。

また前項で述べた通り、私費負担は、源泉において公費負担支出であるが一度家計に繰り入れられた後に私費負担として再支出される形となる「手当・一時金」及び「租税支出」の分を控除した“実質”の額として捉え、子育て費用総額も、“実質の私費負担”と公費負担とを合計した“純計”の額としてとらえる(図表 2 参照)。

(3) 推計の時点

本研究における費用推計の時点は、国及び地方の決算資料が揃う直近の時点である 2002 (平成 14)年度と、その 5 年前である 1997 (平成 9)年度の 2 時点とし、両者間での比較を行った。

当該年度のデータが入手できない場合は、最も近い時点のデータを活用した。

(4) 推計の区分

本研究では、推計した費用を、総額に加え、以下の 3 種の区分によって示した。

年齢別・・・0～5歳(就学前) / 6～11歳(小学生) / 12～14歳(中学生) / 15～17歳(高校生相当)の 4 区分及び 18 歳以上(参考値として。大学生・専門学校生相当)

分野別・・・上記の図表 1 の通り

負担別・・・公費負担 / 私費負担

(5) 費用項目と使用データ(資料)

積算対象とする費用項目は下記のとおりである。

マクロの費用を把握できるものはそれを活用する()が、他については、家計や子ども 1 人あたりのミクロの費用に世帯数・子ども人数等をかけあわせることでマクロ化した()。

図表 3 費用項目と使用データ(資料)

種類		費用項目	データ状況・推計方法等	主な資料
公費負担	現金 給付	児童手当 児童扶養手当等	児童手当、児童扶養手当、特別 児童扶養手当の支給総額	「社会保障給付費」 「歳出決算報告書」 「社会保障統計年報」 「児童手当事業年報」
		出産関係費 育児休業給付	出産育児一時金、出産手当金、 育児休業給付(基本給付金及び 職場復帰給付金)の給付総額	「社会保障給付費」 「社会保障統計年報」 「雇用保険事業年報」
	現物 給付	児童福祉サービス 費(国把握分)	保育所運営費、放課後児童健 全育成事業費、要保護児童施 設運営費など	「社会保障給付費」 「歳出決算報告書」 「特別会計決算参照書」

種類		費用項目	データ状況・推計方法等	主な資料
公費負担	現物給付	児童福祉サービス費(地方単独分)	児童福祉費の扶助費における都道府県及び市町村の単独事業分	「地方財政統計年報」
		学校教育費	学校教育に要する費用(短大、大学、各種学校、専修学校への公費負担支出は除く)	「文部科学統計要覧」 「学校基本調査報告書」 「地方教育費調査報告書」 「私立学校の財務状況調査」 「今日の私学財政」
		医療費(公費負担・保険給付)	医療機関等における傷病の治療の要する費用(出産費、健診費は含まない)	「国民医療費」
	支払い免除	子どもの扶養扶養控除	所得税及び住民税の子どもの扶養控除による減税額	「民間給与実態統計調査」 「申告所得税標本調査」 税務調査会資料
		育休中の社会保険料負担の免除	保険・組合等の別の免除者数を基に推計	各種保険・共済「事業年報」等 「社会保障統計年報」
私費負担	金銭負担	保育料(保護者負担分)	全国の保育料徴収推計額と保育所運営費法廷負担金との比率から推計	「地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況の調査」(アンケート調査)
		学校教育費(保護者等負担)、学校外教育費	学生生徒等納付金(学校給食費は、「その他生活費」の「食費」に含まれるため除く) 学校外教育費の短大及び大学分は、学生生活費(食費、住居費等)を指す	「子どもの学習費調査報告書」 「学生生活調査」
		妊娠・出産費(家計負担分)	検診、分娩・入院、交通費、衣料、その他妊娠・出産に伴う費用を含む	「子育てコストに関する調査研究」
		医療費(患者負担)	国民医療費(患者自己負担分)を基に推計	「国民医療費」
		その他生活費	「子どもあり世帯」と「夫婦のみ世帯」の支出構造を比較し、差額を基に「子育て費用」を積算(保育、教育、医療は除く)	「全国消費実態調査」 「子育てコストに関する調査研究」
	育児労働の金銭換算	家庭内育児労働	1997年経済企画庁報告における家事労働の金銭換算方法に準拠して推計	「あなたの家事のお値段はおいくらですか？」 「社会生活基礎調査」

II 研究結果の総括

1. 子育て費用の総額

(1) 子育て費用の総額(18歳未満)

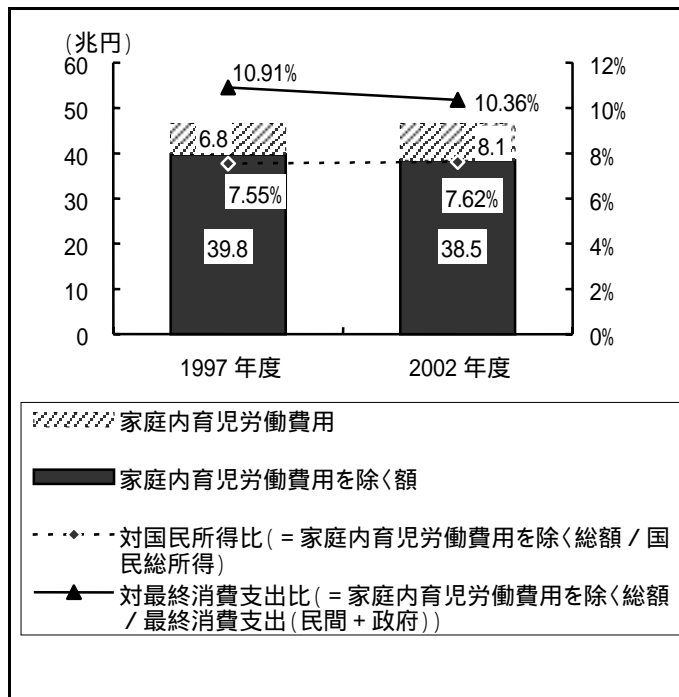
本研究で推計した我が国における18歳未満の子育て費用の総額(公費負担、私費負担をあわせたもの)は、1997年度が39.8兆円、2002年度が38.5兆円である(家庭内育児労働を金銭換算した費用(以下、「家庭内育児労働費用」という。)を除く)。

また、家庭内育児労働費用(代替費用法ジェネラリストアプローチによる計算、p.20注記参照)は、1997年度が6.8兆円、2002年度が8.1兆円である。前述の子育て費用の額にこれらを加えると、1997年度は46.6兆円、2002年度は46.6兆円と同一の水準となる。

なお、家庭内育児労働費用を除く総額を我が国全体の最終消費支出(民間支出+政府支出)と比較すると、1997年度が10.91%、2002年度が10.36%である。国民所得に対する割合は、1997年度が7.55%、2002年度が7.62%である。

子育て費用総額は1997年度から2002年度にかけて減少しているが、これは18歳未満の子ども数の減少に因るものである(後述するが、子ども1人あたり費用は逆に増加している)。

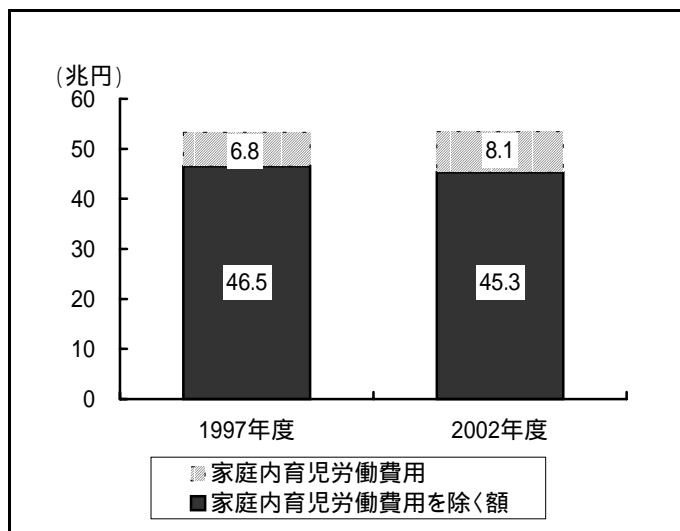
図表 4 子育て費用総額(18歳未満)



(2) 子育て費用の総額(18歳以上を含む場合)

18歳以上を含む場合の子育て費用(家庭内育児労働費用を除く)の総額をみると、1997年度が46.5兆円、2002年度が45.3兆円である。

図表 5 子育て費用の総額(18歳以上を含む場合)



(注記、以下「研究結果の総括」に挙げるいずれの結果も同じ)

本研究における子育て費用は、原則として妊娠・出産から18歳未満の子どもにかかる費用を指すが、18歳以上についても、特別児童扶養手当、教育費の私費負担分(学費、学生生活費)、扶養親族控除による減税額を積算に含めている。

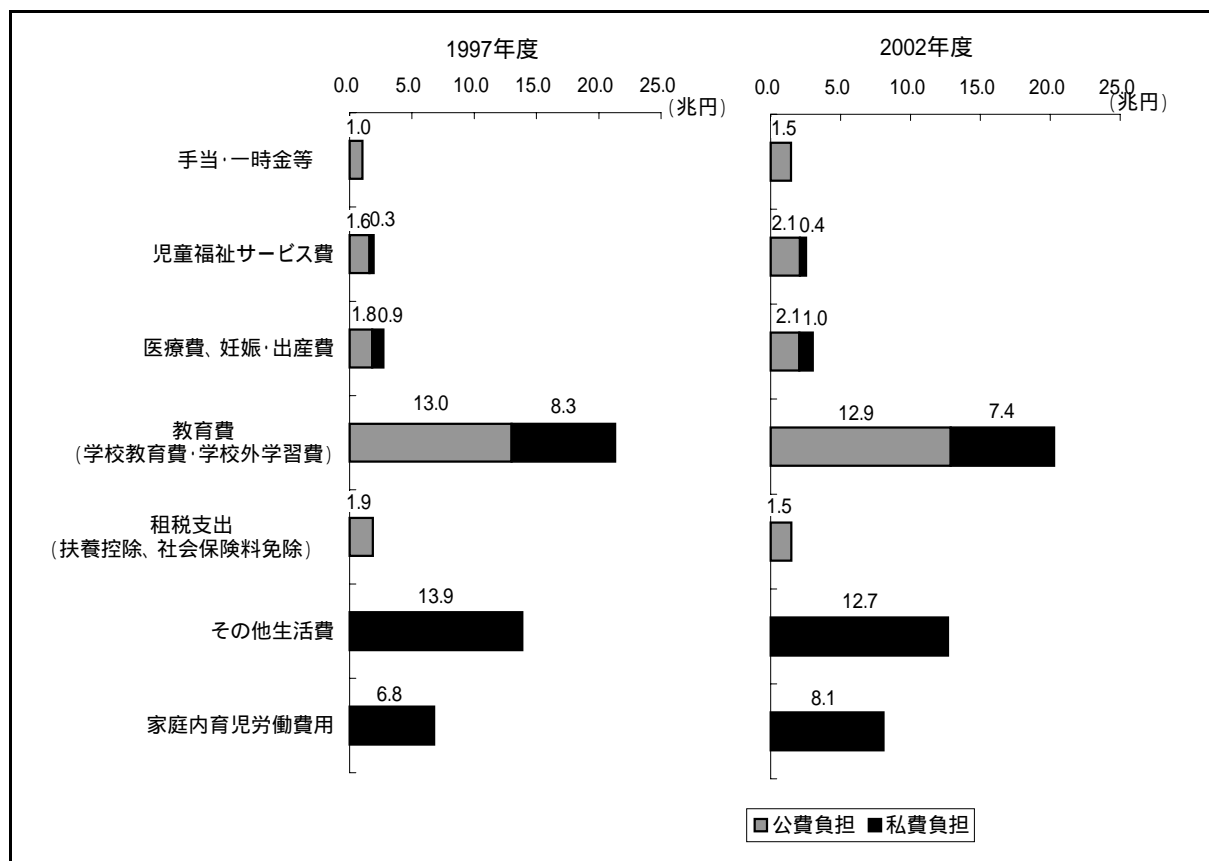
子育て費用総額の計算にあたっては、家計から支出されている私費負担(これを「みかけの家計支出」という。)のうち、現金給付(各種手当等)や税金及び社会保険料の支払い免除により、子育てを事由として実質的に補填されている分については、その差し引き額を以って「実質の私費負担」とみなし、計上している。

2. 分野別にみた子育て費用(18歳未満)

(1) 分野別にみた子育て費用総額

分野別に子育て費用総額(18歳未満)をみると、「教育費(学校教育費・学校外学習費)」に最も費用がかかっており、公費負担の額も多い。2002年度では教育費負担は20.3兆円となっている。次いで、「その他生活費」(12.7兆円)、「家庭内育児労働費用」(8.1兆円)となっているが、これらはすべて私費負担のものである。

図表 6 分野別にみた子育て費用総額(18歳未満)



注1. は家計に補填される費用であるため、費目を積み上げた合計は子育て費用の総額に合致していない。

注2. 各分野に含まれる費用項目は図表1(p.4)参照

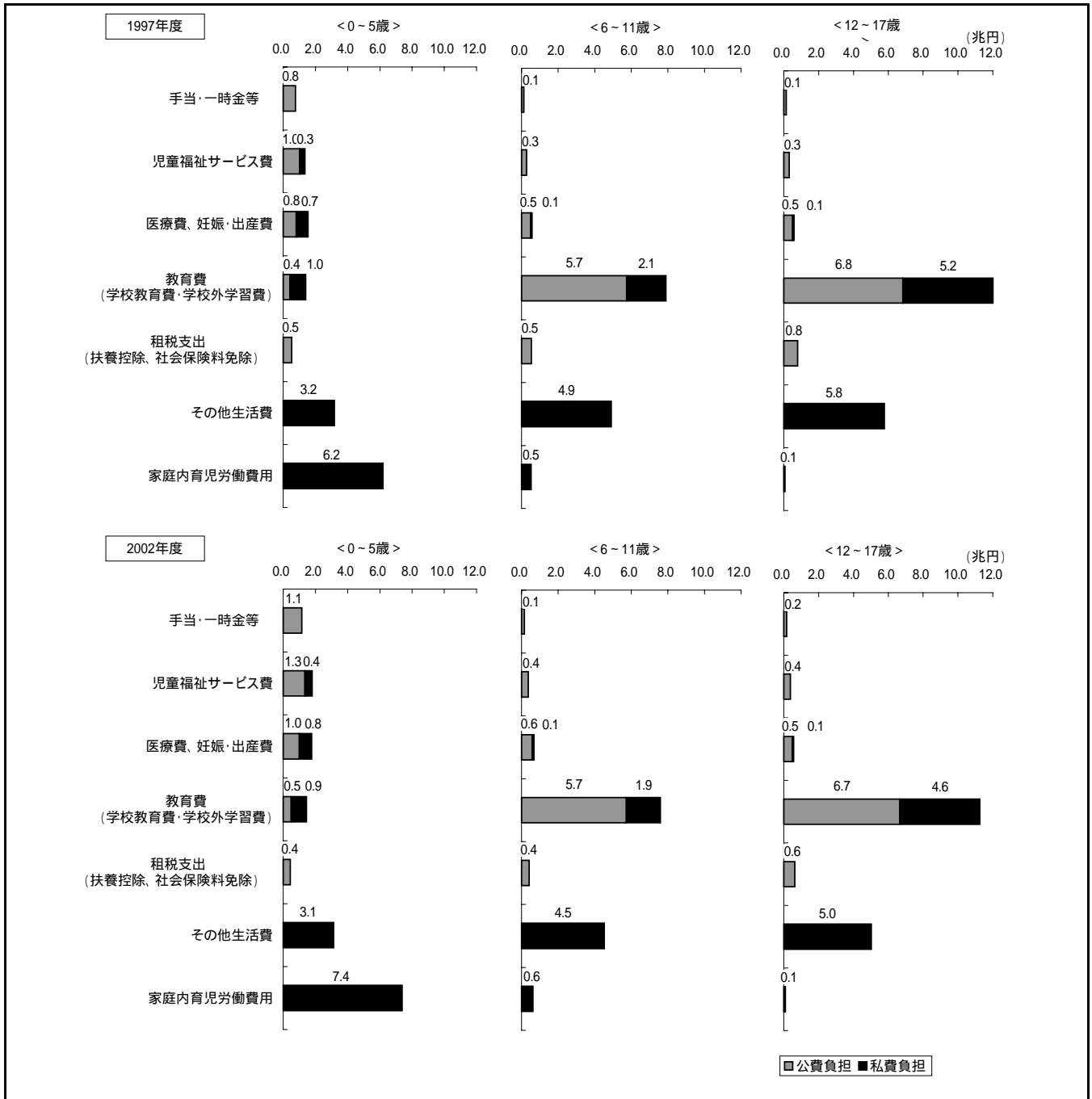
(単位:兆円)

費用項目	1997年度			2002年度		
	公費負担	私費負担	合計	公費負担	私費負担	合計
手当・一時金等	1.0	0.0	1.0	1.5	0.0	1.5
児童福祉サービス費	1.6	0.3	1.9	2.1	0.4	2.5
医療費、妊娠・出産費	1.8	0.9	2.7	2.1	1.0	3.0
教育費(学校教育費・学校外学習費)	13.0	8.3	21.3	12.9	7.4	20.3
租税支出(扶養控除、社会保険料免除)	1.9	0.0	1.9	1.5	0.0	1.5
その他生活費	0.0	13.9	13.9	0.0	12.7	12.7
家庭内育児労働費用	0.0	6.8	6.8	0.0	8.1	8.1

(2) 分野別・年齢別にみた子育て費用

分野別・年齢別に子育て費用(18歳未満)をみると、0～5歳については「家庭内育児労働費用」、「その他生活費」の私費負担が大きく、公費負担では「児童福祉サービス費」、「手当・一時金等」、「医療費、妊娠・出産費」が多くなっている。6歳以上になると「教育費(学校教育費・学校外学習費)」が突出して費用がかかっており、次いで「その他生活費」が多くなっている。

図表 7 分野別・年齢(3段階)別にみた子育て費用総額(18歳未満)



注. は家計に補填される費用であるため、費目を積み上げた合計は子育て費用の総額に合致していない。

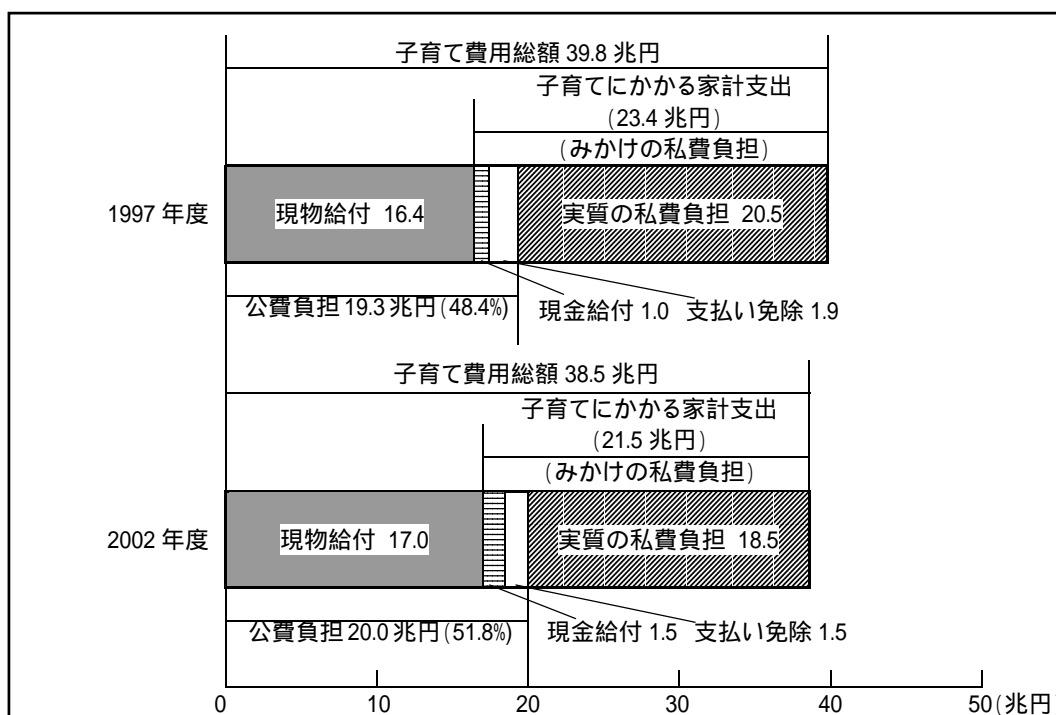
3. 公費負担・私費負担別にみた子育て費用(18歳未満)

(1) 子育て費用総額の公費負担・私費負担の内訳

子育て費用総額(家庭内育児労働費用を除く場合、18歳未満)について公費負担・私費負担の内訳をみると、公費負担は1997年度が19.3兆円(48.4%)、2002年度が20.0兆円(51.8%)と、子育て費用全体の約5割を占めている。

先にみたように、公費負担と私費負担をあわせた総額費用は少子化の影響により1997年度から2002年度にかけて減少しているものの、公費の負担額は増加している。

図表 8 子育て費用総額の公費負担・私費負担の内訳(家庭内育児労働費用を除く場合、18歳未満)



注・端数を四捨五入しているため、総額の合計値は細目の積み上げ値と合致しない。

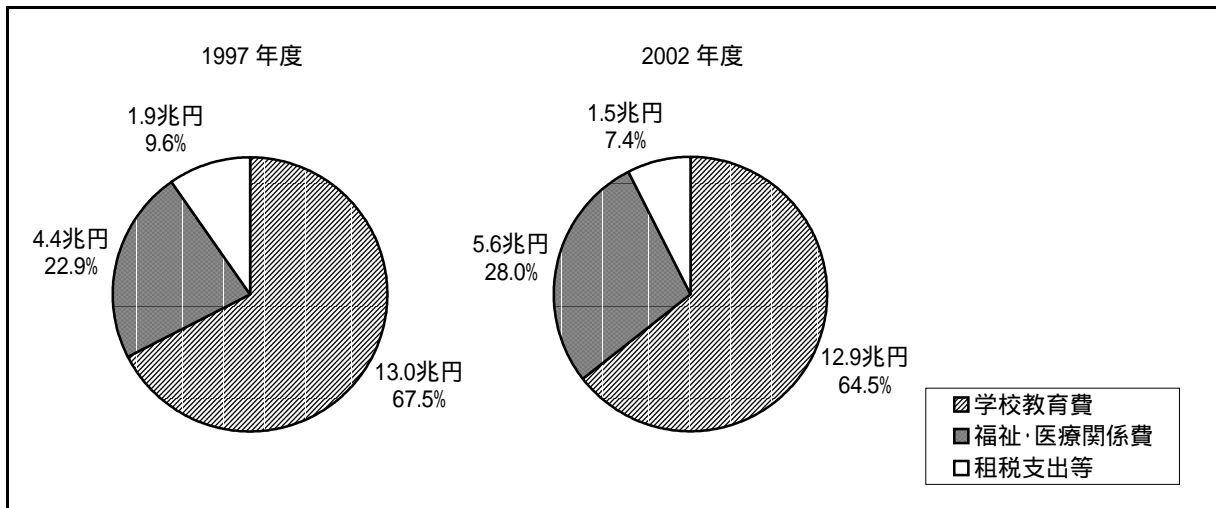
(2) 公費負担について

子育て費用における公費負担の内訳を施策領域別にみると、学校教育費が圧倒的に多く、1997年度が13.0兆円、2002年度が12.9兆円となっている(いずれも短大、大学、専修学校、各種学校の公費負担分を除く)。

いわゆる「社会保障給付」の範囲に含まれる福祉・医療関係の公費負担は、1997年度が4.4兆円、2002年度が5.6兆円である。

また、扶養控除による減税や育児休業期間中の社会保険料負担の免除は、直接的に公費を支出しているわけではないが、本来徴収すべき税や保険料を政府が負担していることになり、隠れた公費負担(「租税支出等」とする。)とみなすことができる。この金額は、1997年度が1.9兆円、2002年度が1.5兆円である。

図表 9 公費負担の内訳(18歳未満)



(注記、以下「 . 研究結果の総括」に挙げるいずれの結果も同じ)

各項目に含まれる費目は下記の通り。

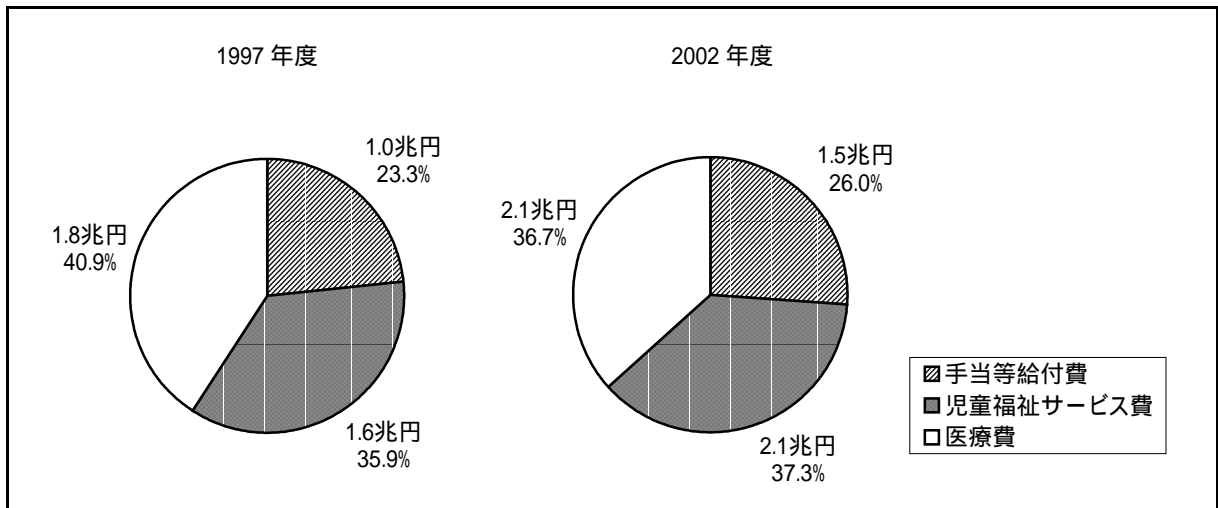
- 学校教育費： 学校教育にかかる公費負担分(但し、短大、大学、各種学校、専修学校の公費負担は除く)
- 福祉・医療関係費： 児童手当、児童扶養手当等、出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付、児童福祉サービス費(国把握分、地方単独分)、医療費(公費負担・保険給付)
- 租税支出等： 子どもの扶養控除による減税額、育児休業期間中の社会保険料負担の免除(被保険者負担分)

図表 10 公費負担の内訳詳細(18歳未満)

区 分	費用項目	費用推計結果(百万円)			
		18歳未満のみ			
		1997年度		2002年度	
学校教育費	学校教育費	13,012,751	67.5%	12,878,627	64.5%
福祉・医療関係費	児童手当	149,702	0.8%	431,456	2.2%
	児童扶養手当等	372,317	1.9%	455,202	2.3%
	出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	504,286	2.6%	569,623	2.9%
	児童福祉サービス費(国把握分)	1,280,900	6.6%	1,676,500	8.4%
	児童福祉サービス費(地方単独分)	302,200	1.6%	408,800	2.0%
	医療費(公費負担・保険給付)	1,802,185	9.3%	2,051,605	10.3%
租税支出等	子どもの扶養控除	1,827,041	9.5%	1,445,649	7.2%
	社会保険料負担の免除	24,771	0.1%	34,813	0.2%
総 額		19,276,153	100.0%	19,952,274	100.0%

公費負担のうち、福祉・医療関係費についてその内訳をみると、2002年度では医療費と児童福祉サービス費が最も多くを占めてともに2.1兆円となっている。

図表 11 福祉・医療関係費(公費負担)の内訳(18歳未満)



注. 端数を四捨五入しているため、額面は同じでも構成比は異なる。

(注記、以下「 . 研究結果の総括」に挙げるいずれの結果も同じ)

福祉・医療関係費(公費負担)の各項目に含まれる費目は下記の通り。

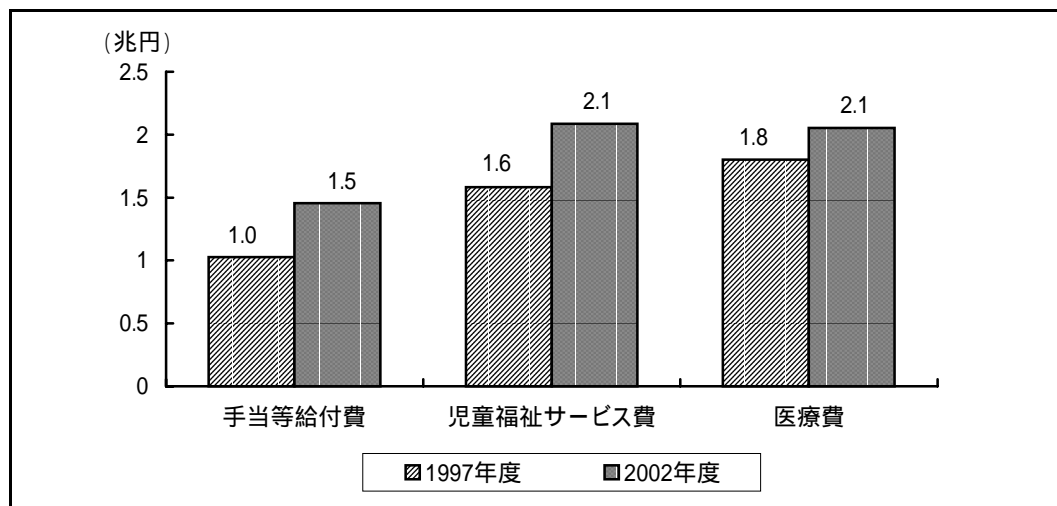
手当等給付費: 児童手当、児童扶養手当等、出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付

児童福祉サービス費: 児童福祉サービス費(国把握分、地方単独分)

医療費: 医療費(公費負担・保険給付)

福祉・医療関係費(公費負担)の各項目について1997年度と2002年度の変化をみると、手当等給付費は児童手当の支給対象児童年齢の引き上げにより、1997年度から2002年度にかけて1.5倍に増加している。児童福祉サービス費も同様に0.5兆円の増加がみられる。

図表 12 福祉・医療関係費(公費負担)の項目別変化(18歳未満)



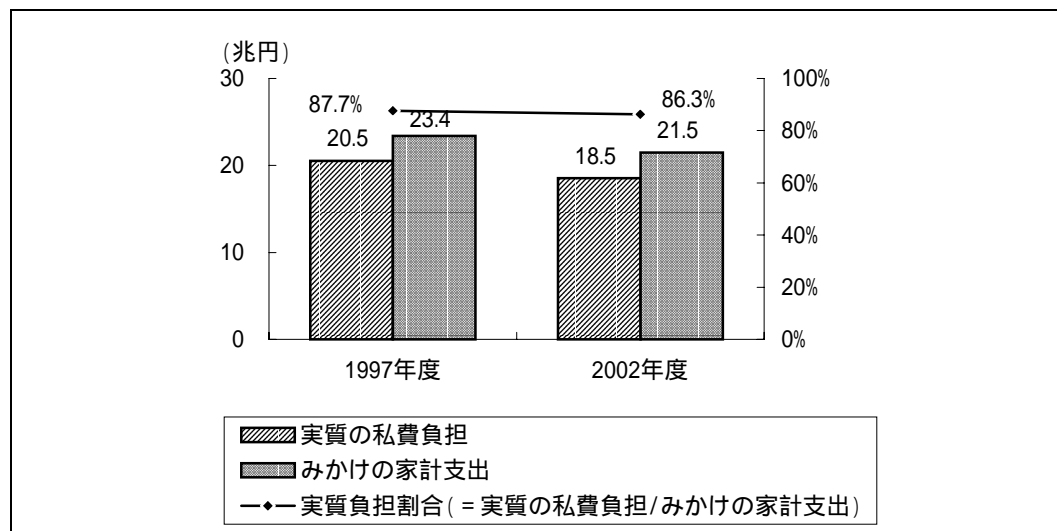
(3) 私費負担について

家計における子育て費用の負担状況を見ると、18歳未満の子育てにかかる家計支出(いわゆる「みかけの家計支出」、現金給付や支払い免除による充当分を差し引く前の金額)は、1997年度が23.4兆円、2002年度が21.5兆円である。

この「みかけの家計支出」のうち、一部は現金給付及び支払い免除により充当されている。いわゆる「みかけの家計支出」から現金給付や支払い免除による充当分を差し引いた「実質の私費負担」は、1997年度が20.5兆円、2002年度が18.5兆円である。

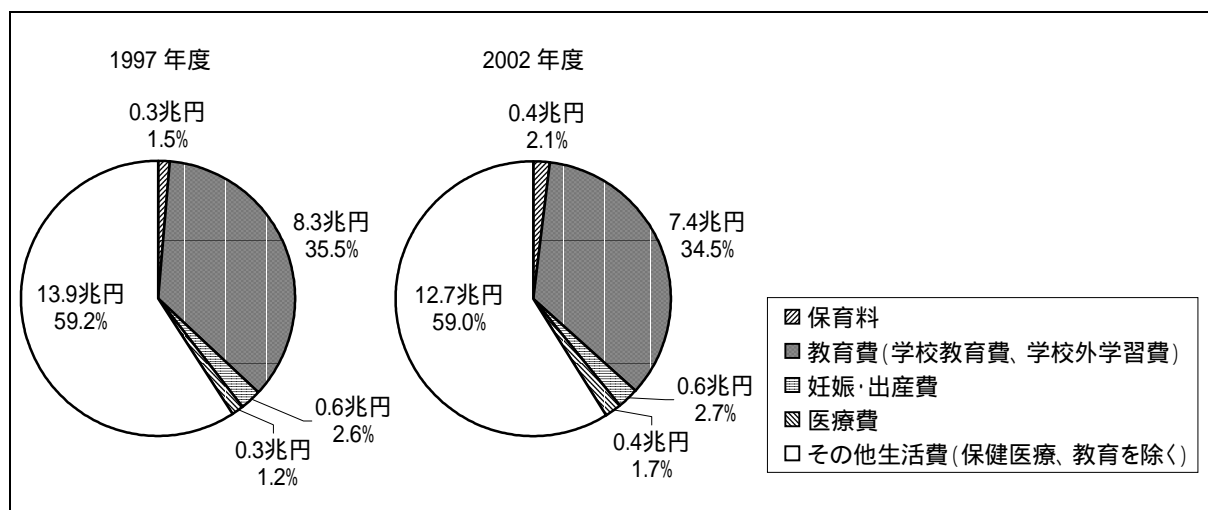
「みかけの家計支出」に対する「実質の私費負担」の割合である実質負担割合は、手当等の増額により1997年度の87.7%から2002年度の86.3%に低下している。

図表 13 家計における子育て費用の負担状況
(家庭内育児労働費用を除く場合、18歳未満)



「みかけの家計支出」の内訳をみると、「その他生活費(保健医療、教育を除く)」が最も多く、全体の6割程度を占めている。それに続いて多い支出は「教育費(学校教育費、学校外学習費)」である。

図表 14 みかけの家計支出の内訳(18歳未満)



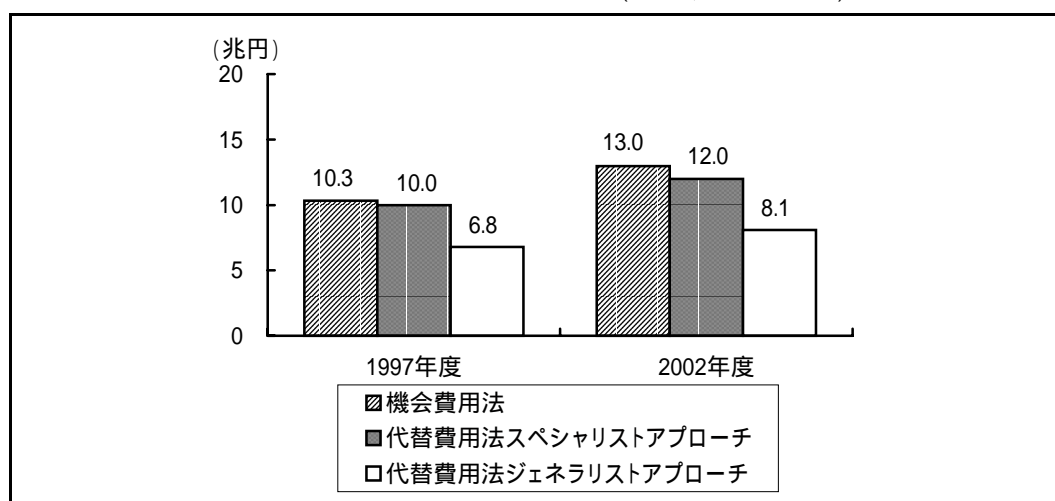
図表 15 みかけの家計支出の内訳詳細(18歳未満)

費用項目	費用推計結果(百万円)			
	18歳未満のみ			
	1997年度		2002年度	
保育料	340,415	1.5%	444,581	2.1%
教育費(学校教育費、学校外学習費)	8,295,921	35.5%	7,402,320	34.5%
妊娠・出産費	612,593	2.6%	581,250	2.7%
医療費	285,277	1.2%	369,635	1.7%
その他生活費(保健医療、教育を除く)	13,858,266	59.2%	12,674,524	59.0%
総額	23,392,473	100.0%	21,472,311	100.0%

(4) 家庭内育児労働費用について

家庭内育児労働を金銭換算して家庭内育児労働費用(18歳未満)を推計した結果、1997年度は6.8兆円～10.3兆円、2002年度は8.1兆円～13.0兆円の範囲で費用がかかっていると推計された。1997年度から2002年度にかけて少子化によって子ども数が減少しているにもかかわらず、家庭内育児労働費用は増加している。

図表 16 家庭内育児労働費用(総額、18歳未満)



(注記)

家庭内育児労働費用については、「1人あたりの育児労働時間×時間あたりの平均賃金×365日」で算出した。その際、労働の金銭評価価値の設定にあたって、「時間あたりの平均賃金」を次の3パターンを設定している。

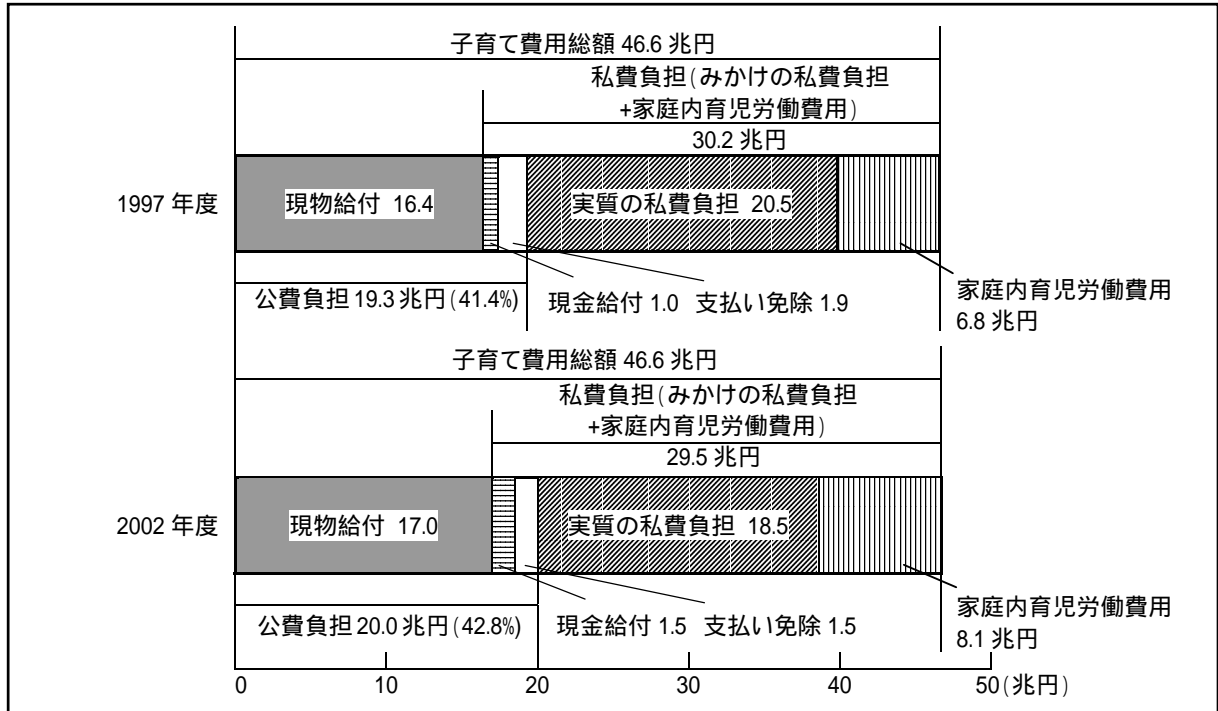
- (a) 外で働いていたと仮定した場合(機会費用法)
- (b) 育児の専門家(保育士)に依頼すると仮定した場合(代替費用法スペシャリストアプローチ)
- (c) 家事使用人に依頼すると仮定した場合(代替費用法ジェネラリストアプローチ)

(a)機会費用法には男女別の全産業の平均賃金、(b)代替費用法スペシャリストアプローチには保育士の平均賃金、(c)代替費用法ジェネラリストアプローチにはパート労働者の平均賃金を使用。)

なお、総額費用の計算にあたっては、(c)代替費用法ジェネラリストアプローチを用いる。

家庭内育児労働費用を加えた形で子育て費用の総額をとらえ、そこに占める公費負担の割合をみると、1997年度が41.4%、2002年度が42.8%となる。1997年度から2002年度にかけていわゆる金銭的な家計支出(みかけの私費負担)は減少しているものの、家庭内育児労働費用が約1.3兆円増加している。このため子育て費用総額に占める公費負担割合はさほど変化していない。

図表 17 子育て費用総額の公費負担・私費負担・家庭内育児労働費用の内訳

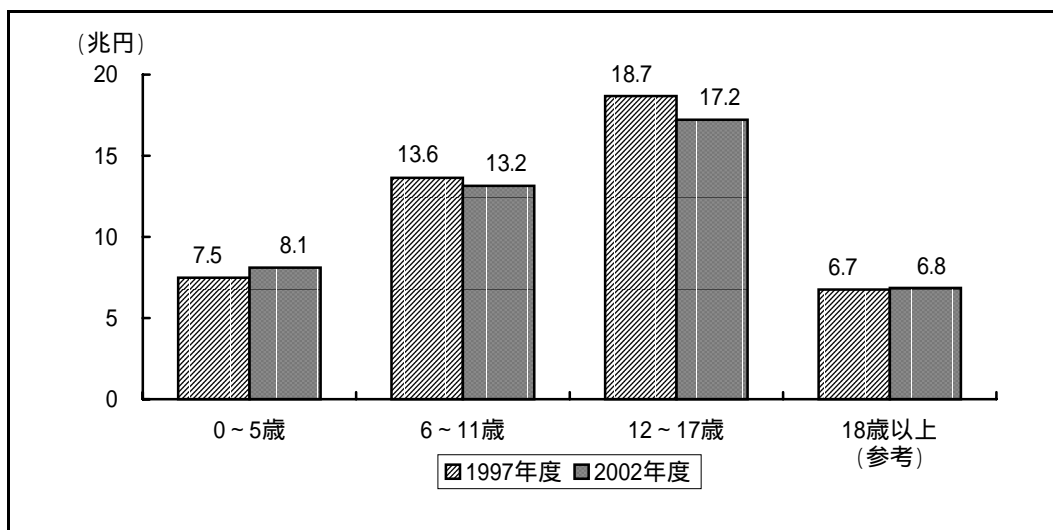


4. 年齢別の子育て費用

(1) 年齢別の子育て費用総額

子育て費用を年齢別にみると、12～17歳の費用が多く、1997年度が18.7兆円、2002年度が17.2兆円である(家庭内育児労働費用を除く)。

図表 18 年齢(4段階)別の子育て費用総額(家庭内育児労働費用を除く場合)



(注記、以下「 . 研究結果の総括」に挙げるいずれの結果も同じ)

18歳以上については、児童扶養手当、教育費の私費負担分(学費、学生生活費)、扶養親族控除による減税額のみを積算したもの(18歳以上の教育費の公費負担は原則除く、例外として高等専門学校(旧専門学校)の公費負担分のみ含む)。

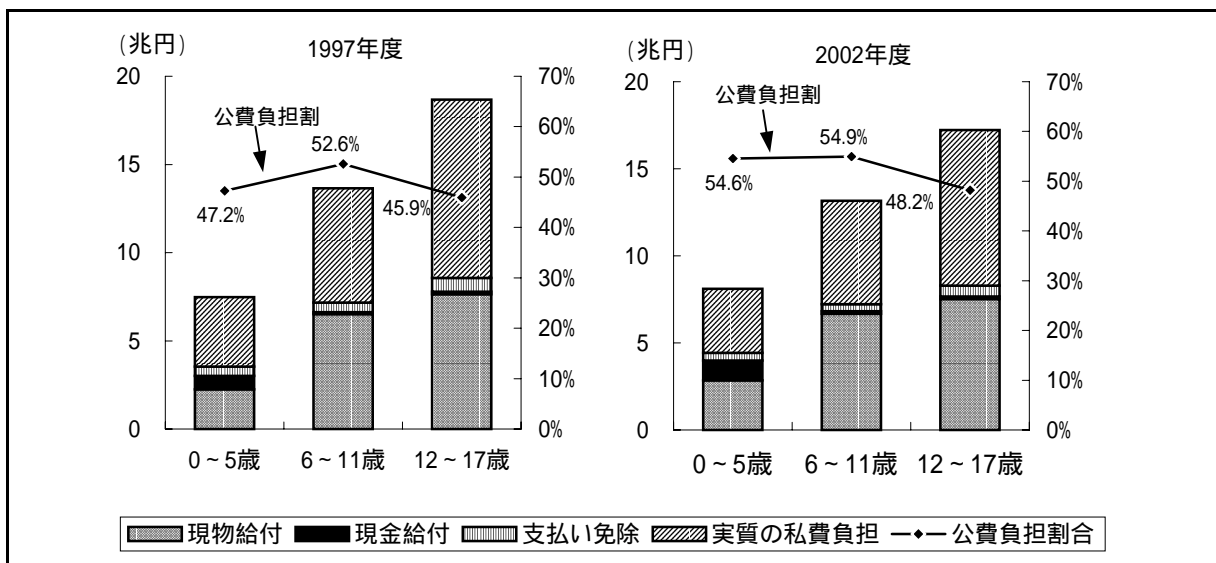
(2) 年齢別にみた子育て費用の公費負担・私費負担の内訳

年齢別に子育て費用の公費負担・私費負担の内訳をみると、義務教育の影響が大きく、6～11歳、12～17歳で現物給付を中心として公費負担が大きくなっている。

12～17歳においては実質の私費負担の額が大きい(学校外学習費の増加に因るところが大きい)。

また、就学前の0～5歳については、1997年度から2002年度にかけて公費の負担割合が高くなっている(児童手当の支給対象児童年齢の引き上げによる現金給付の拡大等を主とした児童福祉サービス費の拡大に因ると考えられる)。

図表 19 年齢(3段階)別の子育て費用の公費負担・私費負担の内訳
(家庭内育児労働費用を除く場合、18歳未満)



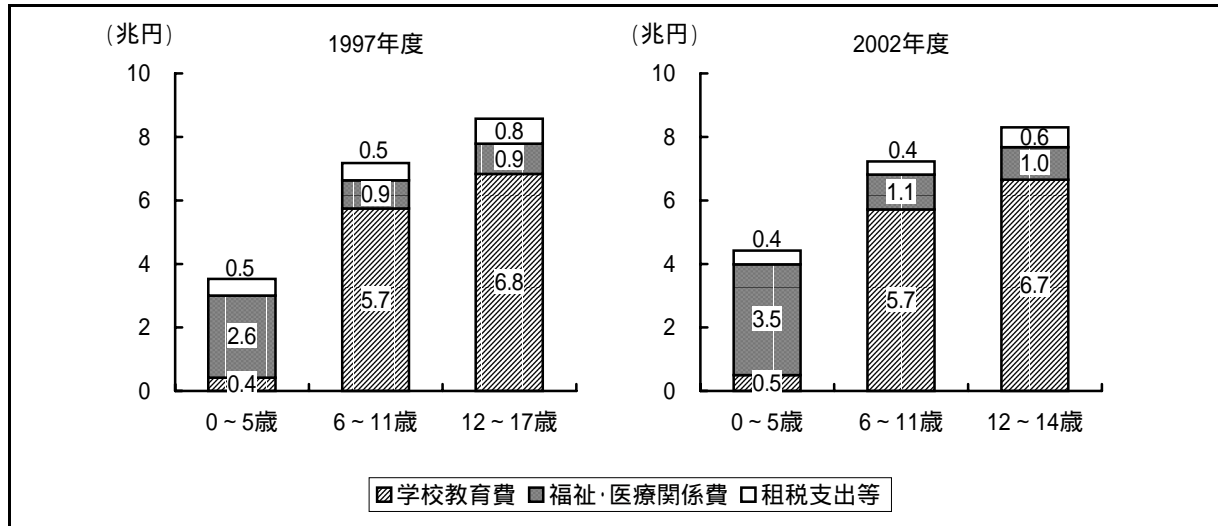
区 分	1997年度:費用推計結果(百万円)			2002年度:費用推計結果(百万円)		
	0～5歳	6～11歳	12～17歳	0～5歳	6～11歳	12～17歳
公費負担(合計)	3,531,023	7,171,111	8,574,019	4,426,703	7,227,161	8,298,410
内						
現物給付	2,241,693	6,509,915	7,646,428	2,840,302	6,665,122	7,510,108
現金給付	765,060	120,281	140,964	1,145,497	147,443	163,342
支払い免除	524,270	540,915	786,627	440,904	414,596	624,961
実質の私費負担	3,942,984	6,469,962	10,101,410	3,683,970	5,930,646	8,920,952
総 額 (公費負担・私費負担計)	7,474,007	13,641,073	18,675,428	8,110,674	13,157,807	17,219,363

(3) 年齢別にみた子育て費用における公費負担状況

子育て費用における施策領域別の公費負担状況を年齢別にみると、6歳以上の年齢層においては学校教育が占める割合が圧倒的に高い。

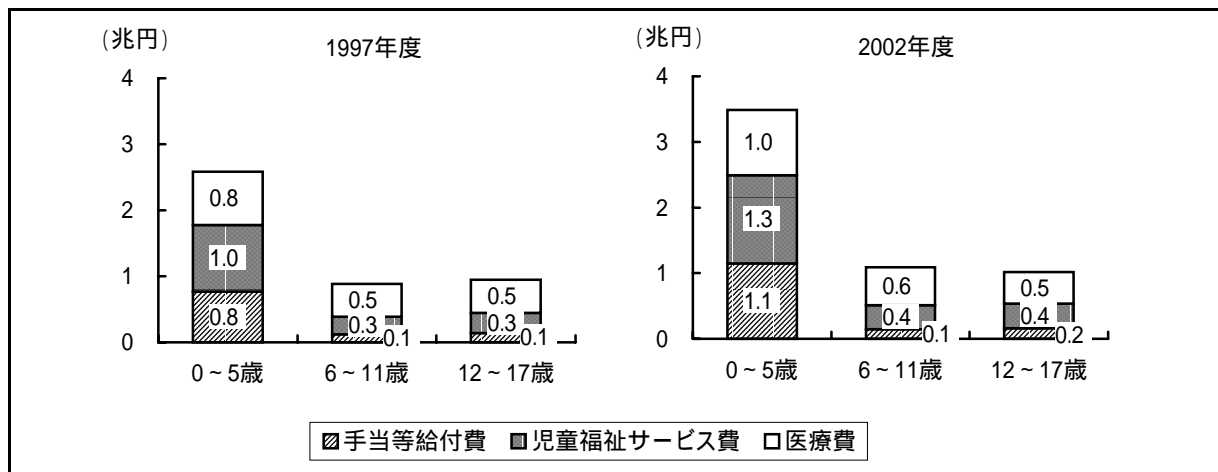
0～5歳費では福祉・医療関係費の占める割合が高く、かつその額は1997年度の2.6兆円から2002年度の3.5兆円に増加している。

図表 20 年齢(3段階)別子育て費用における施策領域別の公費負担状況(18歳未満)



年齢別に公費負担のうち福祉・医療関係費について内訳をみると、特に0～5歳において「手当等給付費」、「児童福祉サービス費」、「医療費」とすべての項目で費用の増加がみられる。

図表 21 年齢(3段階)別にみた福祉・医療関係費の内訳(18歳未満)

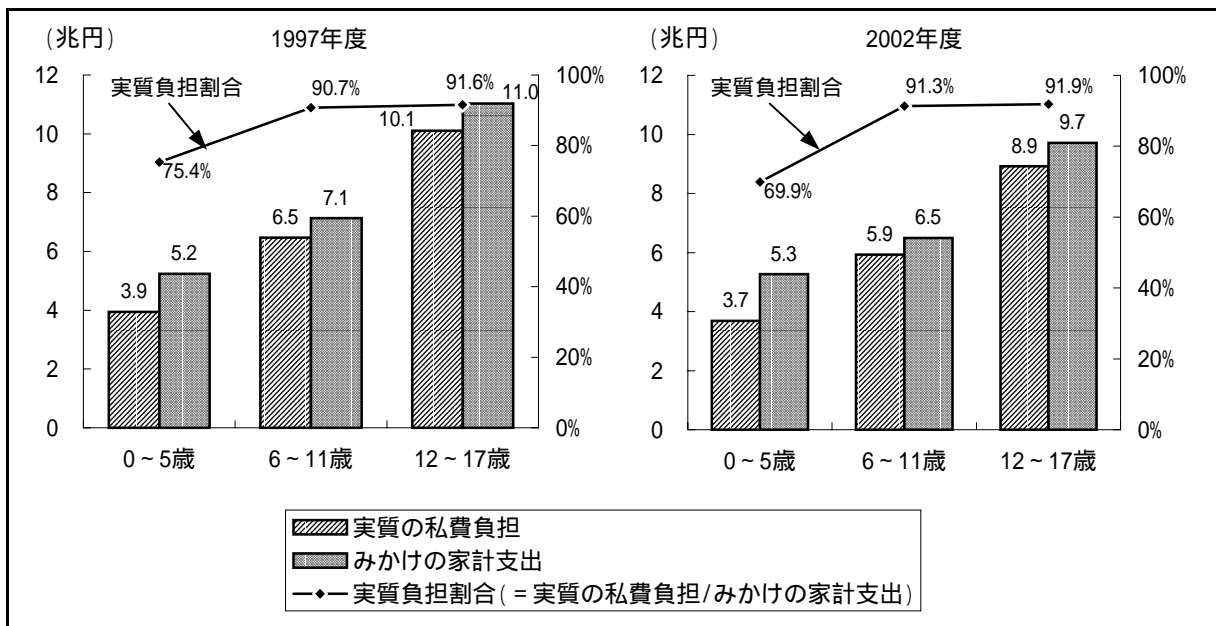


(4) 年齢別にみた子育て費用の私費負担状況

年齢別に子育て費用の私費負担の状況を見ると、年齢層が高くなるほど私費負担の総額が多くなっている。

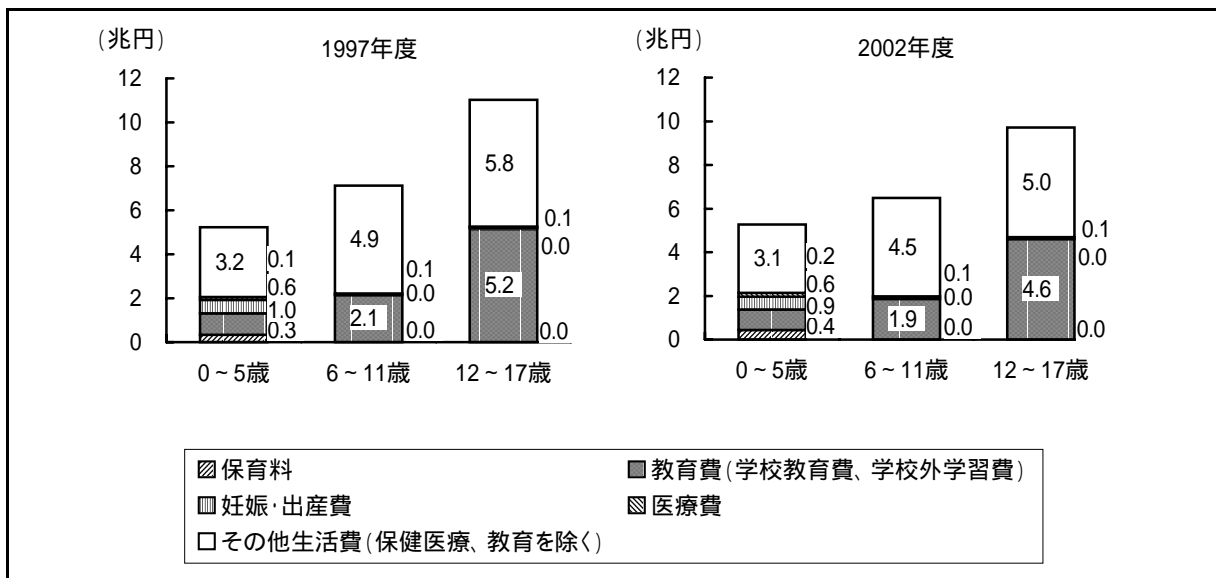
1997年度から2002年度にかけて6歳以上の就学層で額の減少がみられるが、これは少子化に因るものである(後述するように、子ども1人あたりの私費負担額は必ずしも減少していない。p.40 参照)。

図表 22 年齢別(3段階)にみた子育て費用の私費負担状況
(家庭内育児労働費用を除く場合、18歳未満)



年齢別に「みかけの家計支出」の内訳をみると、いずれの年齢層でも「その他生活費(保健医療、教育を除く)」と「教育費(学校教育費、学校外学習費)」が大半を占めるが、特に12~17歳において「教育費(学校教育費、学校外学習費)」の割合が高くなっている。

図表 23 年齢別(3段階)にみたみかけの家計支出の内訳(18歳未満)

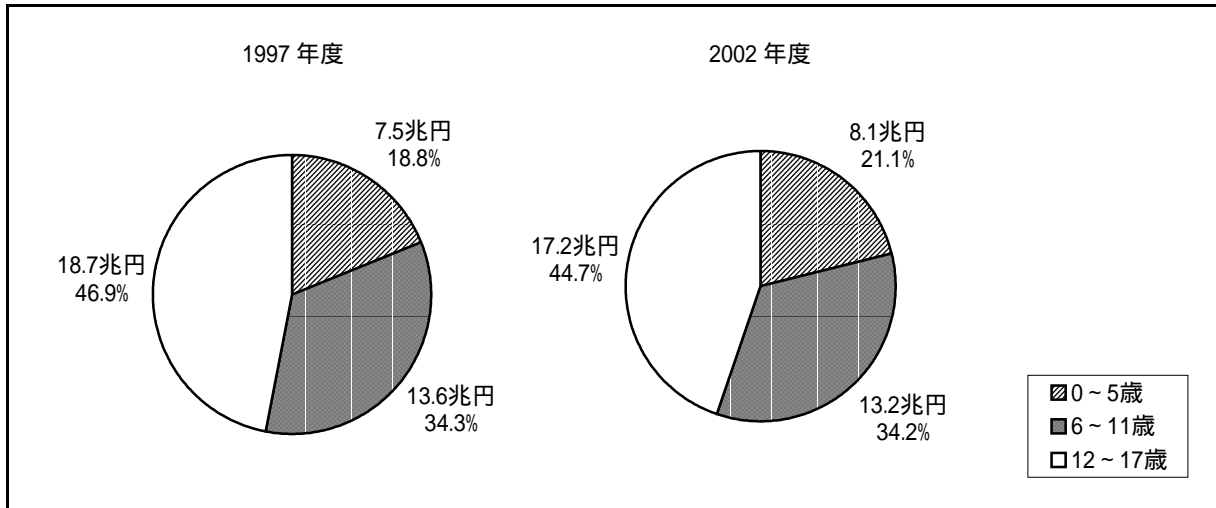


(5) 各年齢層のシェア

子育て費用総額に対する各年齢層のシェア

子育て費用総額に対する各年齢層のシェアを見ると、12～17歳が最も大きく、1997年度で46.9%(18.7兆円)、2002年度で44.7%(17.2兆円)である。

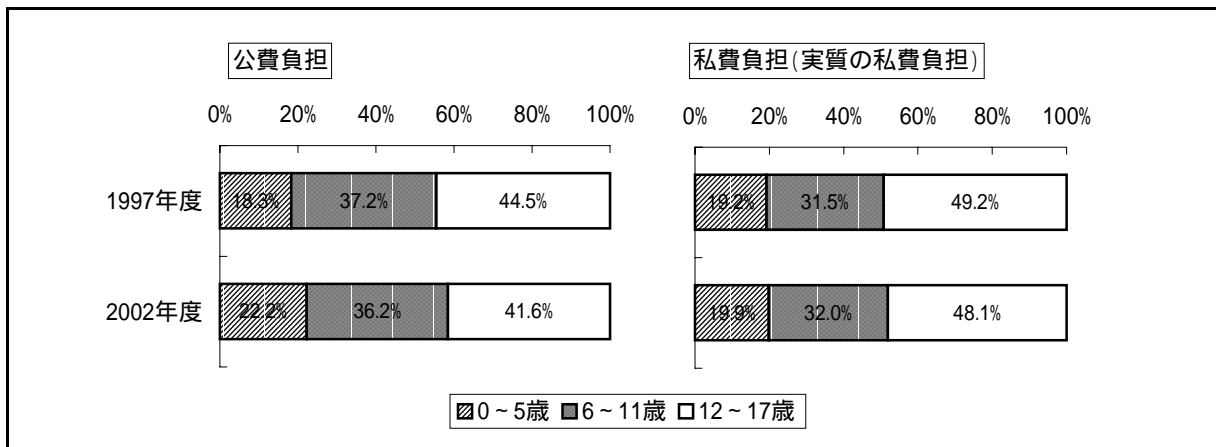
図表 24 子育て費用総額(18歳未満)に対する各年齢層(3段階)のシェア
(家庭内育児労働費用を除く場合)



公費負担・私費負担の別にみた各年齢層のシェア

公費負担と私費負担(実質の私費負担)のそれぞれについて各年齢層のシェアを見ると、12～17歳が最も大きく、2002年度において公費負担の41.6%、私費負担の48.1%を占めている。ただし、1997年度から2002年度にかけて、公費負担・私費負担ともに0～5歳の割合が増えている。また、私費負担については6～11歳のシェアが増えている。

図表 25 公費負担・私費負担の別にみた各年齢層(3段階)のシェア
(家庭内育児労働費用を除く場合、18歳未満)

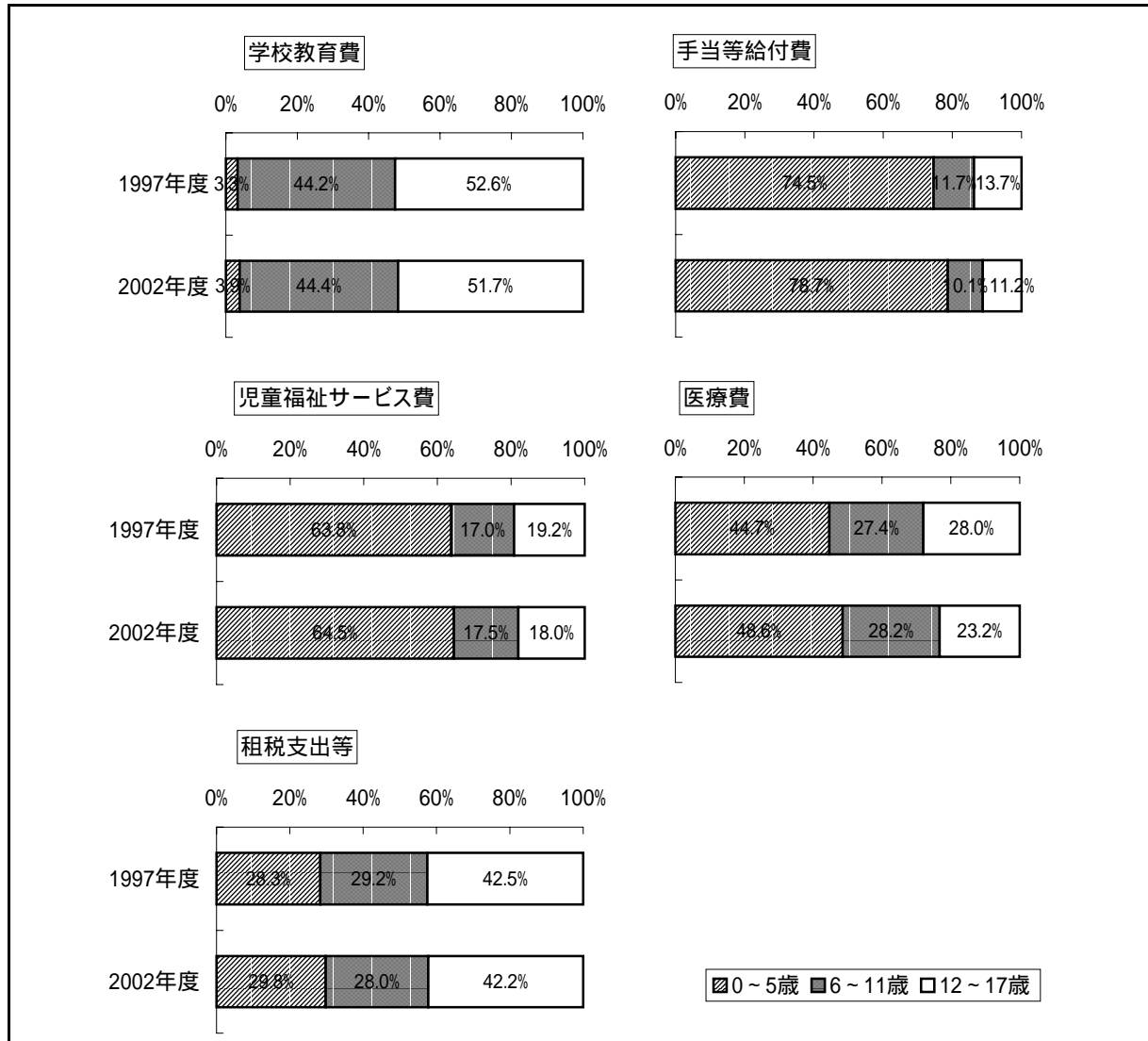


公費負担の主な項目別にみた各年齢層のシェア

公費負担の主な項目別に各年齢層のシェアを見ると、「学校教育費」については当然のことながら義務教育の影響により6歳以上で大半を占める。

福祉・医療関係の項目についてはいずれも0～5歳のシェアが大きく、特に「手当等給付費」、「児童福祉サービス費」でその割合が大きい。

図表 26 公費負担の主な項目別にみた各年齢層(3段階)のシェア

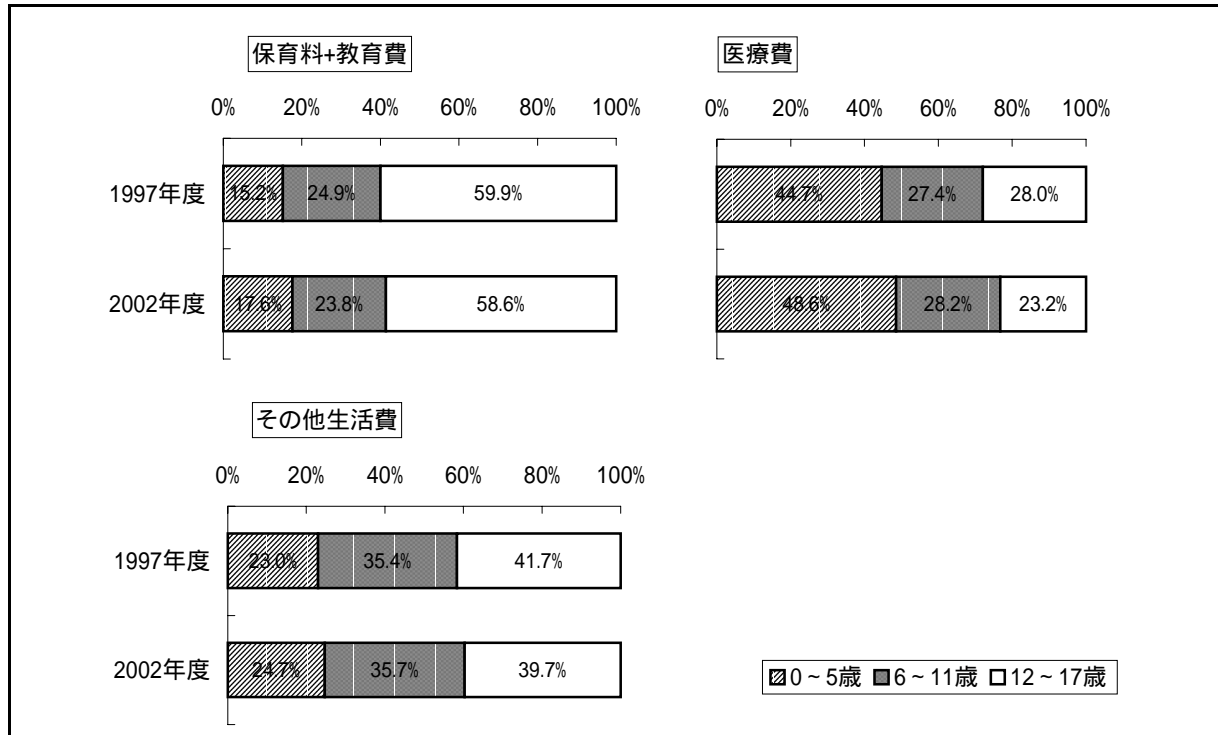


私費負担の主な項目別にみた各年齢層のシェア

私費負担の主な項目別に各年齢層のシェアを見ると、「保育料+教育費」については12～17歳が圧倒的に大きく、1997年度で59.9%、2002年度で58.6%である。これは、年齢層が高くなるにつれ学校外学習費の負担が増え、かつ私立学校への進学割合が増えるため学校教育費の負担が増えているためである。

「医療費」に関しては0～5歳のシェアが最も大きい。「その他生活費」は年齢層が高いほどシェアが大きくなる。

図表 27 私費負担の主な項目別にみた各年齢層(3段階)のシェア

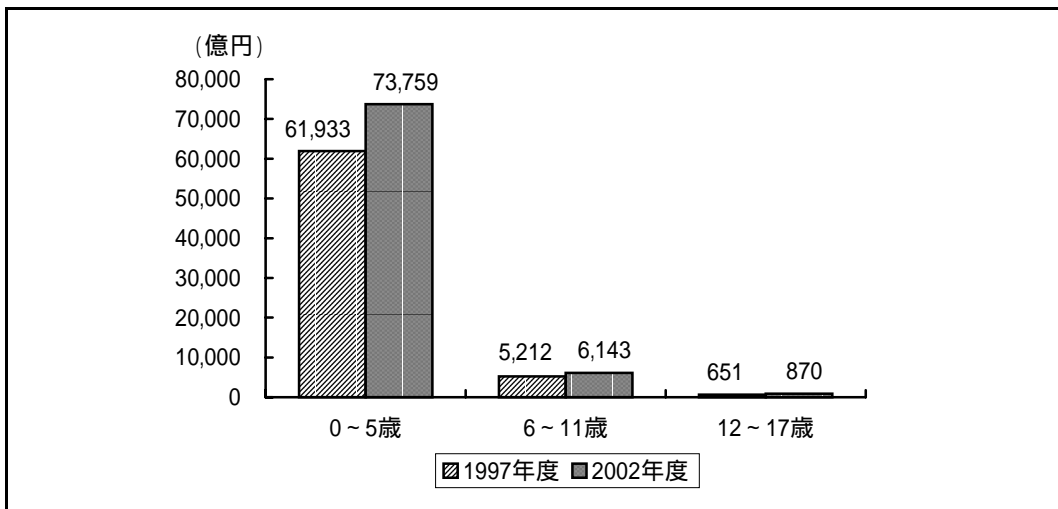


(6) 年齢別にみた家庭内育児労働の費用(参考)

年齢別に家庭内育児労働費用をみると、0～5歳の額が圧倒的に大きく、1997年度で6.2兆円、2002年度で7.4兆円と推計される。

なお、0～5歳に比べて6歳以上の家庭内育児労働費用が僅かとなっているが、費用推計に用いた「育児労働時間」には一般的な家事時間が含まれていないためと推定される(「育児労働時間」を引用した社会生活基本調査では、炊事・洗濯・清掃等の一般的な家事は「育児」とは別に「家事」としてとらえられている)。この統計上の制約により、6歳以上の家庭内育児労働費用については過少に評価されている可能性があることに留意する必要がある。

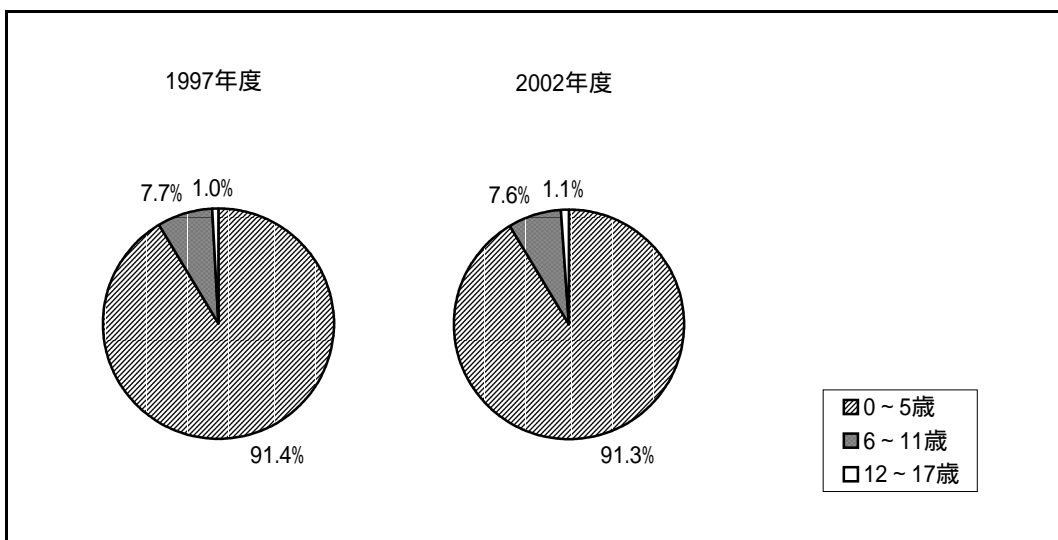
図表 28 年齢別(3段階)にみた家庭内育児労働の費用(代替費用法ジェネラリストアプローチ)



注: この図表のみ億単位で表示している(金額の差異が大きいため)。

家庭内育児労働費用について各年齢層のシェアを見ると、0～5歳が大部分を占め、2002年度では91.3%である。これに比べて6～11歳は7.6%、12～17歳は1.1%であり、あわせて1割に満たない。

図表 29 家庭内育児労働の費用(代替費用法ジェネラリストアプローチ)各年齢層(3段階)のシェア

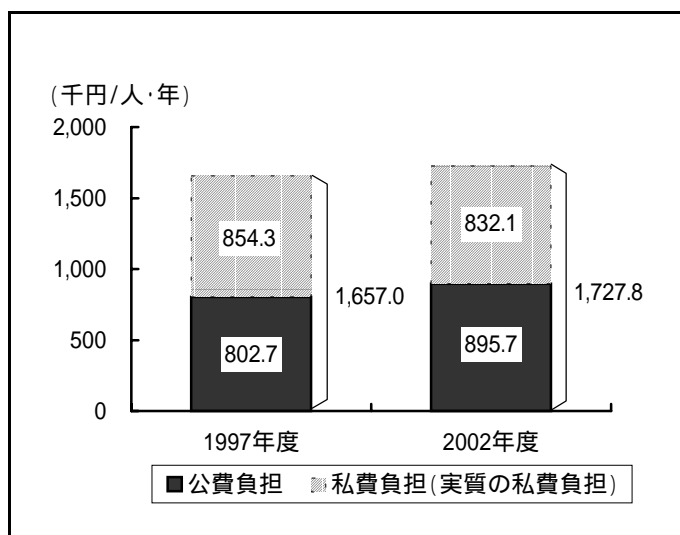


5. 子ども 1 人あたりでみた子育て費用

(1) 子ども 1 人あたりの子育て費用

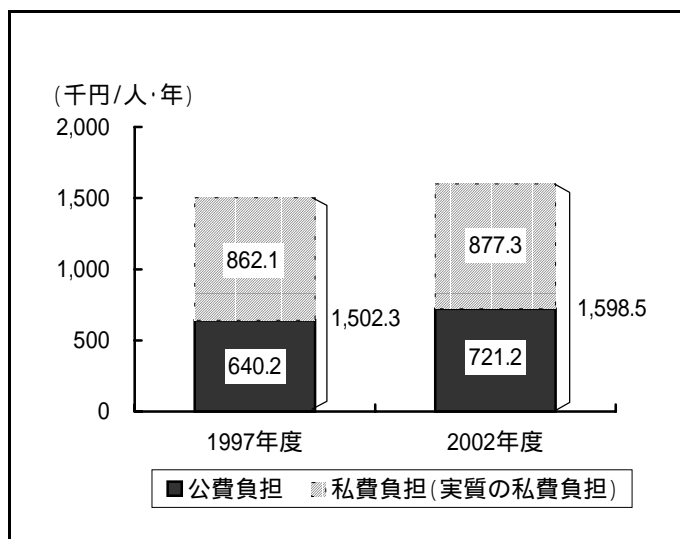
18 歳未満について、子育て費用を子ども 1 人あたりに換算してみると、1997 年度が 1,657.0 千円/人・年、2002 年度が 1,727.8 千円/人・年である。

図表 30 子ども 1 人あたりの子育て費用
(18 歳未満、家庭内育児労働費用を除く)



18 歳以上も含めた場合の 1 人あたり子育て費用を参考値としてみると、1997 年度が 1,502.3 千円/人・年、2002 年度が 1,598.5 千円/人・年である。

図表 31 (参考) 子ども 1 人あたりの子育て費用
(18 歳以上を含む、家庭内育児労働費用を除く)

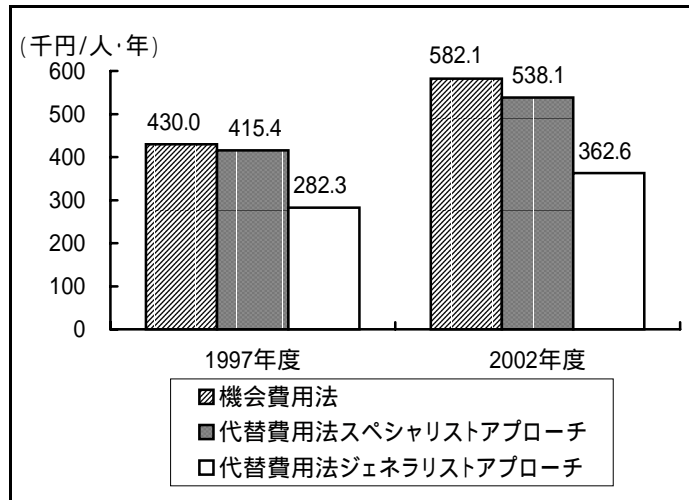


(注記、以下「 . 研究結果の総括」に挙げるいずれの結果も同じ)

18 歳以上も含めた場合の 1 人あたり子育て費用の算出は、0～21 歳人口で除して行っている。また、18 歳以上の子ども 1 人あたり子育て費用の公費負担分は、教育費の公費負担分を原則として除いているため少なく評価されている。

子ども 1 人あたり年間の家庭内育児労働費用(18 歳未満のみ)をみると、1997 年度が年間 282.3 千円～430.0 千円、2002 年度が 362.6 千円～582.1 千円の範囲で費用がかかっていると推計される。

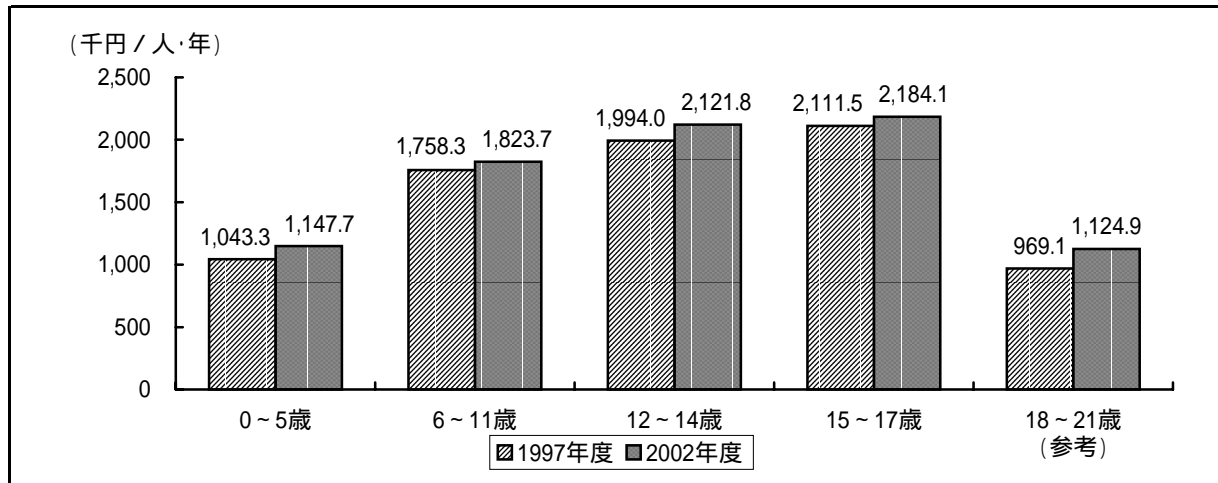
図表 32 子ども 1 人あたりの家庭内育児労働費用 (18 歳未満)



(2) 年齢別にみた子ども 1 人あたりの子育て費用

年齢別に子ども 1 人あたりの子育て費用を見ると 18 歳未満までは年齢が上がるほど高くなる。最も高い 15～17 歳の額は、1997 年度で 2,111.5 千円/人・年、2002 年度で 2,184.1 千円/人・年であり、0～5 歳の値のおよそ 2 倍である。

図表 33 年齢(5 段階)別子ども 1 人あたりの子育て費用(家庭内育児労働費用を除く場合)

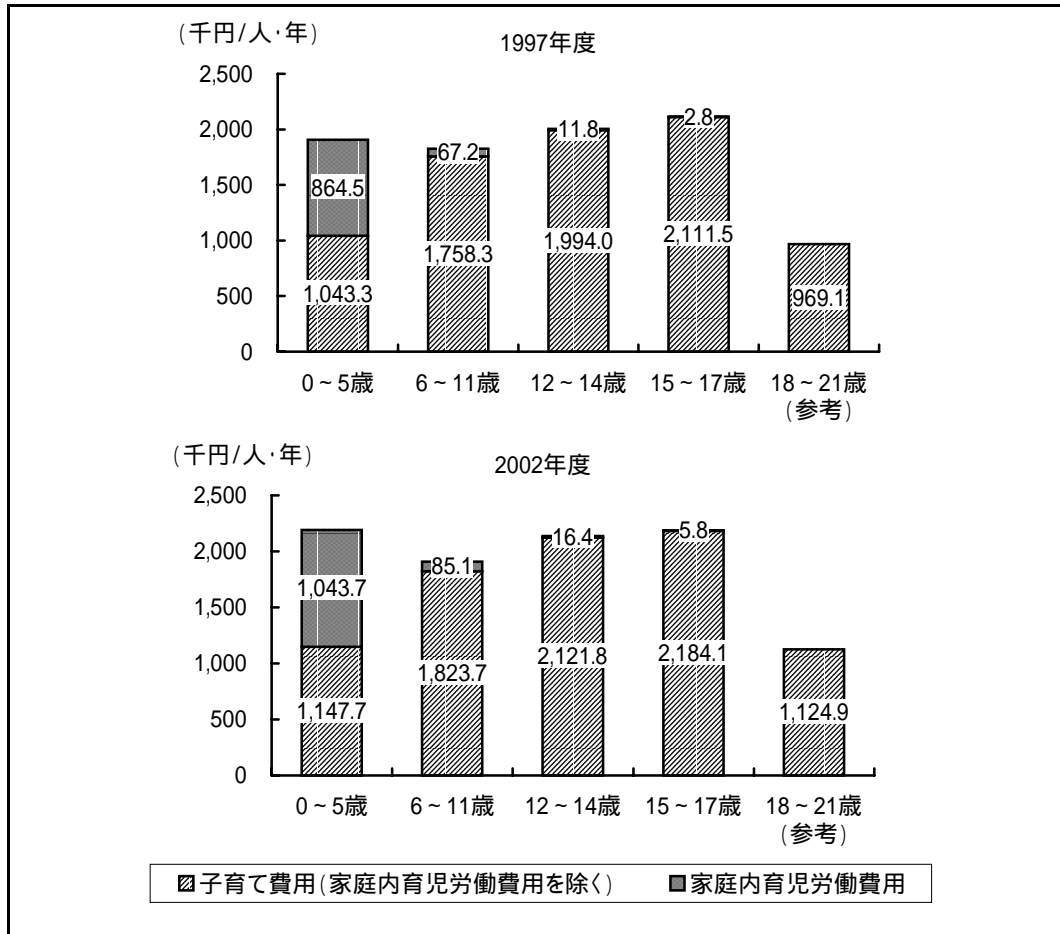


(注記、以下「 . 研究結果の総括」に挙げるいずれの結果も同じ)

18 歳以上の子ども 1 人あたり子育て費用は、限定した費目(児童扶養手当、教育費の私費負担分(学費、学生生活費)、扶養親族控除による減税額)のみを積算し、それを 18～21 歳人口で除して算出した参考値である。

家庭内育児労働費用を加えて年齢別の子ども 1 人あたり年間の子育て費用をみると、0～5 歳の費用が多くなる。2002 年度については、0～5 歳が 2,191.4 千円、6～11 歳が 1,908.8 千円、12～14 歳が 2,138.2 千円、15～17 歳が 2,189.9 千円となっている。

図表 34 年齢(5 段階)別子ども 1 人あたりの子育て費用(家庭内育児労働費用を含む場合)

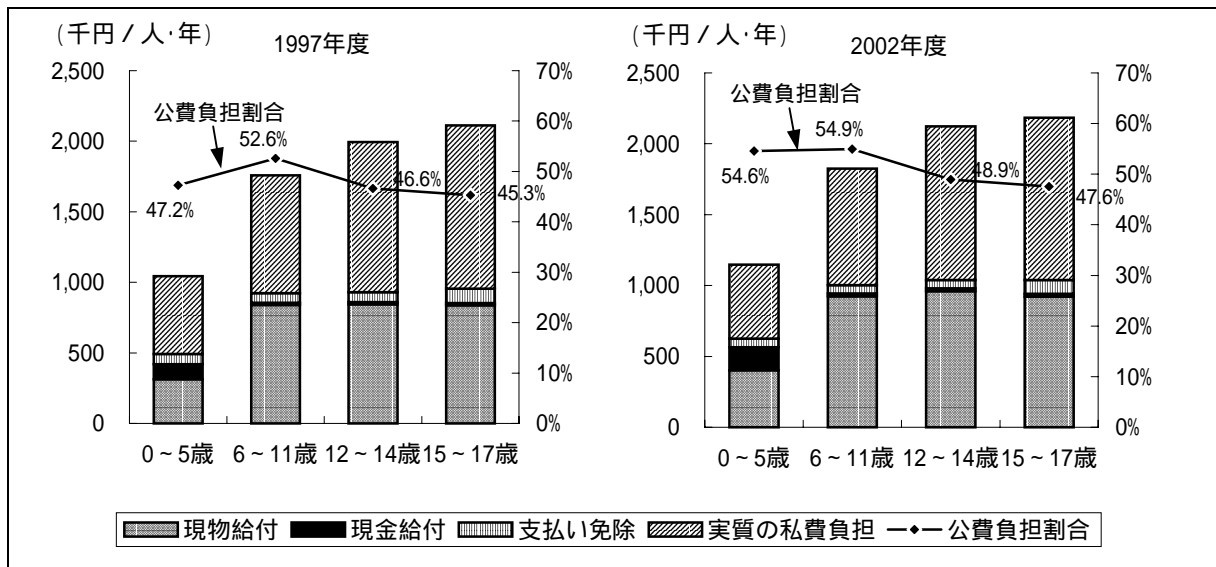


(3) 年齢別にみた公費負担・私費負担の状況

年齢別にみた子ども 1 人あたり年間の子育て費用における公費負担額(現物給付、現金給付、支払い免除の合計)は、2002 年度については、0～5 歳が 626.4 千円/人・年、6～11 歳が 1001.7 千円/人・年、12～14 歳が 1037.8 千円/人・年、15～17 歳が 1038.5 千円/人・年となっている。

いずれの年齢層についても 1997 年度から 2002 年度にかけて公費負担額が増加している。年齢層が上がるにつれて公費負担の実額は増加しているが、公費負担割合で見ると 6～11 歳が最も割合が高くなっている。また、0～5 歳の公費負担割合が 1997 年度から 2002 年度にかけて上昇している。

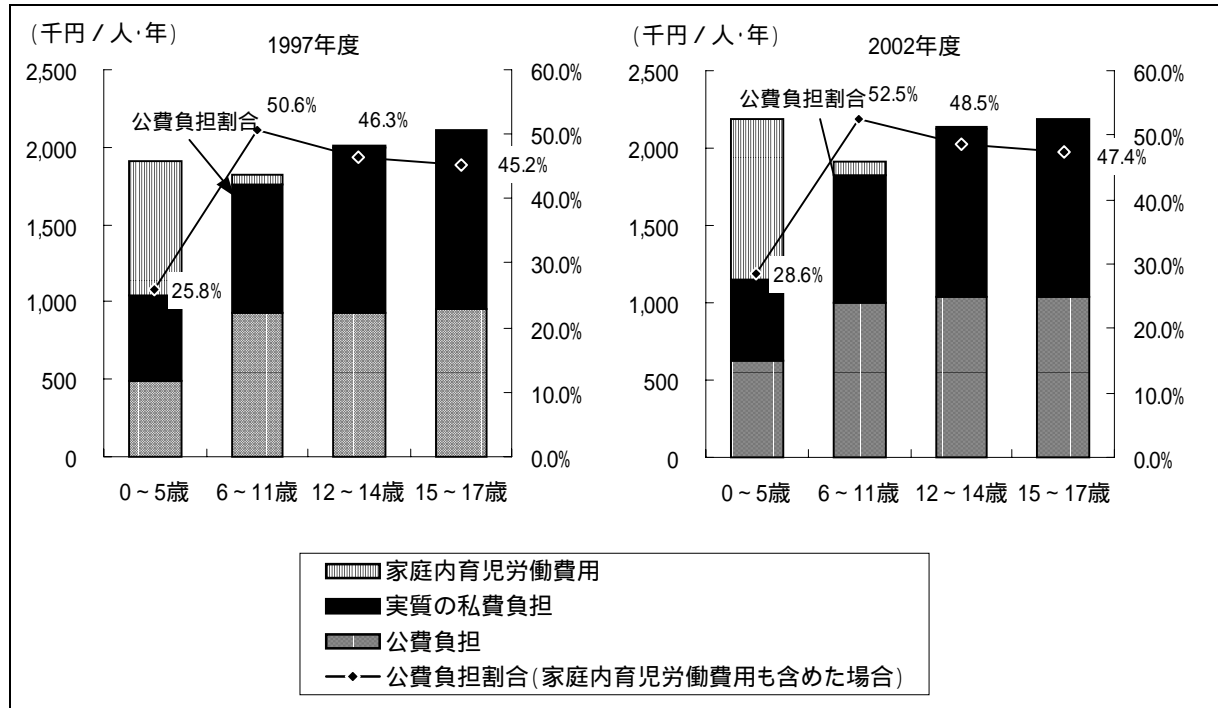
図表 35 年齢(4 段階)別子ども 1 人あたりの子育て費用における公費負担・私費負担の内訳
(家庭内育児労働費用を除く場合、18 歳未満)



区 分	1997 年度:費用推計結果(千円)				2002 年度:費用推計結果(千円)				
	0～5 歳	6～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	0～5 歳	6～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	
公費負担(合計)	492.9	924.4	929.5	956.0	626.4	1,001.7	1,037.8	1,038.5	
内	現物給付	312.9	839.1	844.2	837.9	401.9	923.8	959.9	920.9
	現金給付	106.8	15.5	15.5	15.5	162.1	20.4	20.4	20.4
	支払い免除	73.2	69.7	69.7	102.6	62.4	57.5	57.5	97.2
実質の私費負担	550.4	834.0	1,064.5	1,155.5	521.3	822.0	1,084.0	1,145.5	
総 額 (公費負担・私費負担計)	1,043.3	1,758.3	1,994.0	2,111.5	1,147.7	1,823.7	2,121.8	2,184.1	

家庭内育児労働費用も加えて年齢別の公費負担割合をみると、0～5歳が家庭内育児労働費用の上乗せによって私費負担が増し、公費負担割合は28.6%（2002年度）と結果的に他の年齢層に比べて格段に低くなる。

図表 36 年齢（4段階）別子ども1人あたりの子育て費用における公費・私費負担の内訳
（家庭内育児労働費用を含む場合、18歳未満）

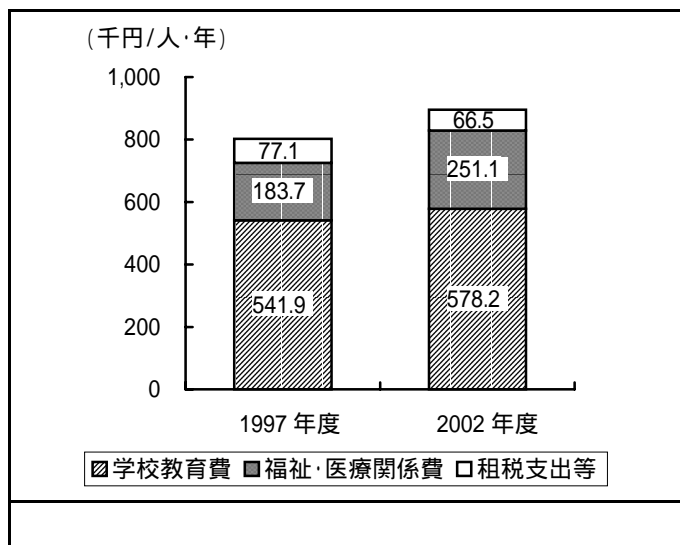


(4) 子ども1人あたりの公費負担状況

子ども1人あたりの公費負担状況を見ると、「学校教育費」が最も多く2002年度では578.2千円/人・年である。次いで「福祉・医療関係費」(251.1千円/人・年)、「租税支出等」(66.5千円/人・年)となる。

また、子ども1人あたりの公費負担総額は、1997年度の802.7千円/人・年から、2002年度には895.7千円/人・年へと増加している。

図表 37 子ども1人あたり公費負担状況(18歳未満)

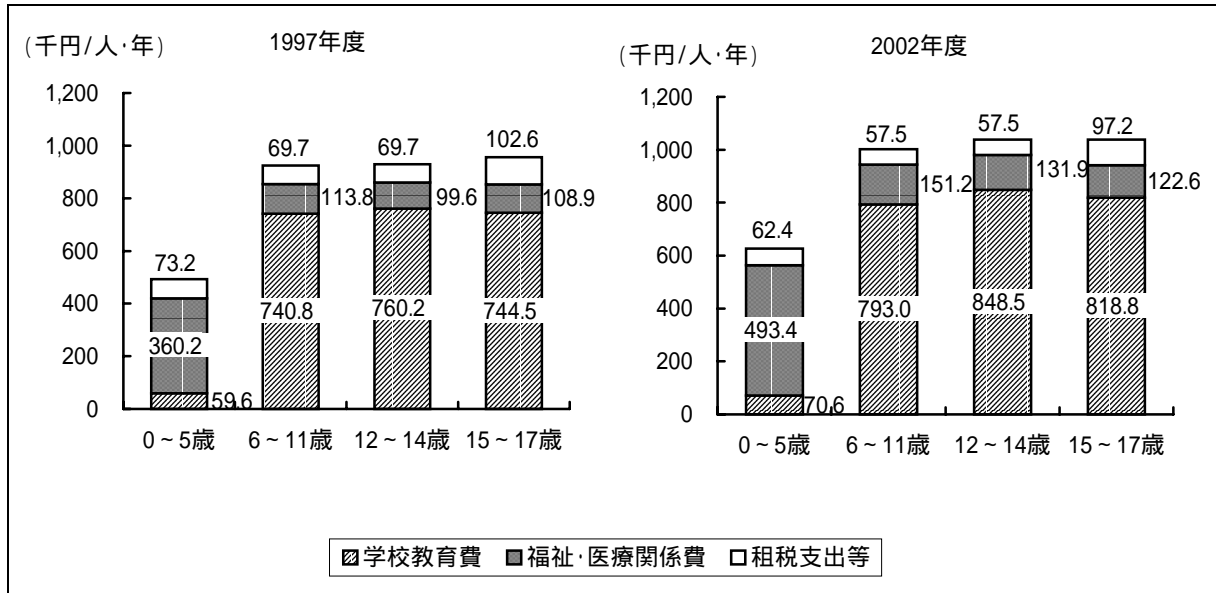


図表 38 子ども1人あたりの公費負担の内訳詳細(18歳未満)

区 分	費用項目	費用推計結果(千円/人・年)			
		18歳未満のみ			
		1997年度		2002年度	
学校教育費	学校教育費	541.9	67.5%	578.2	64.5%
福祉・医療関係費	児童手当	6.2	0.8%	19.4	2.2%
	児童扶養手当等	15.5	1.9%	20.4	2.3%
	出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	21.0	2.6%	25.6	2.9%
	児童福祉サービス費(国把握分)	53.3	6.6%	75.3	8.4%
	児童福祉サービス費(地方単独分)	12.6	1.6%	18.4	2.0%
租税支出等	医療費(公費負担・保険給付)	75.0	9.3%	92.1	10.3%
	子どもの扶養控除	76.1	9.5%	64.9	7.2%
	社会保険料負担の免除	1.0	0.1%	1.6	0.2%
総 額		802.7	100.0%	895.7	100.0%

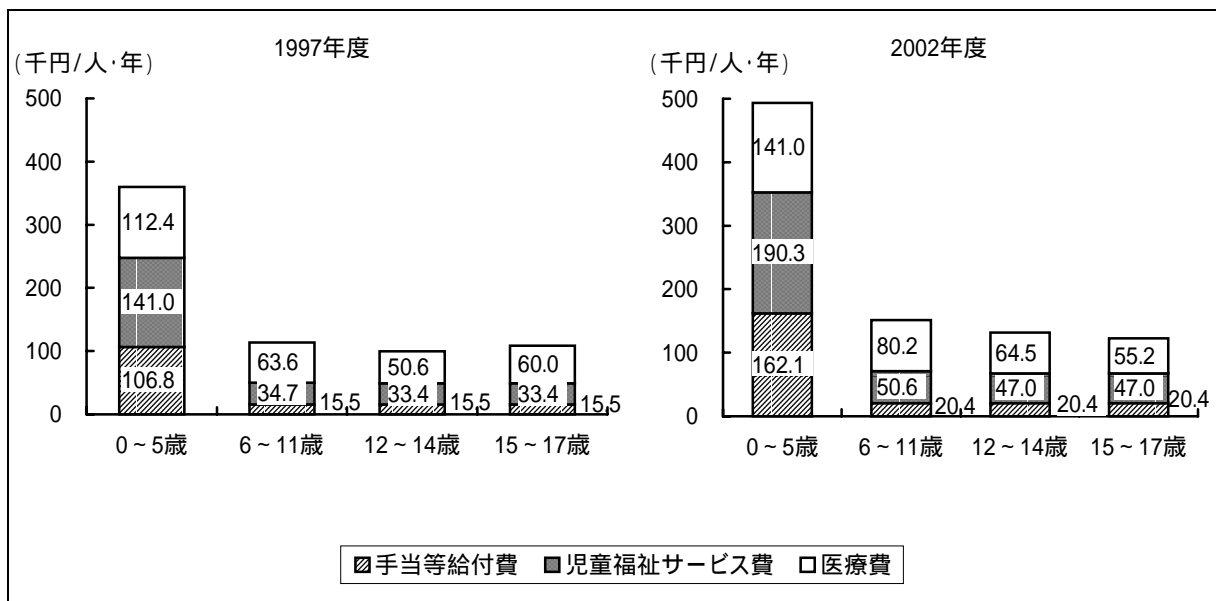
施策領域別・就学段階別に子ども1人あたり公費負担状況をみると、子ども1人あたりの公費負担総額は、0～5歳が就学後の年齢層に比べて少なくなっている。しかし、福祉・医療関係費については他年齢層の3倍以上の投入がなされている。

図表 39 施策領域別・就学段階別の子ども1人あたり公費負担状況



就学段階別に子ども1人あたり福祉・医療関係費の負担状況を見ると、先にみたように総額では0～5歳が圧倒的に多くなっている。内訳でみると、2002年度0～5歳の子どもの1人あたり年間平均は、児童福祉サービス費が190.3千円、手当等給付費が162.1千円、医療費が141.0千円となっている。就学後の年齢層については各年齢層ともに医療費の占める割合が最も多い。

図表 40 就学段階別の子ども1人あたり福祉・医療関係費の負担状況



図表 41 年齢別・子ども1人あたり公費負担の詳細内訳

区分	費用項目	1997年度：費用推計結果(円/人・年)			
		0～5歳	6～11歳	12～14歳	15～17歳
学校教育費	学校教育費	59,552	740,838	760,174	744,509
福祉・医療関係費	児童手当	20,896			
	児童扶養手当等	15,504	15,504	15,504	15,504
	出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	70,392			
	児童福祉サービス費(国把握分)	114,074	28,075	27,043	27,043
	児童福祉サービス費(地方単独分)	26,913	6,624	6,380	6,380
	医療費(公費・保険給付)	112,371	63,586	50,637	59,988
租税支出等	子どもの扶養控除	69,723	69,723	69,723	102,577
	社会保険料負担の免除	3,458			

区分	費用項目	2002年度：費用推計結果(円/人・年)			
		0～5歳	6～11歳	12～14歳	15～17歳
学校教育費	学校教育費	70,624	793,000	848,501	818,769
福祉・医療関係費	児童手当	61,052			
	児童扶養手当等	20,436	20,436	20,436	20,436
	出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	80,603			
	児童福祉サービス費(国把握分)	152,992	40,667	37,769	37,769
	児童福祉サービス費(地方単独分)	37,306	9,916	9,210	9,210
	医療費(公費負担・保険給付)	140,989	80,203	64,465	55,191
租税支出等	子どもの扶養控除	57,463	57,463	57,463	97,170
	社会保険料負担の免除	4,926			

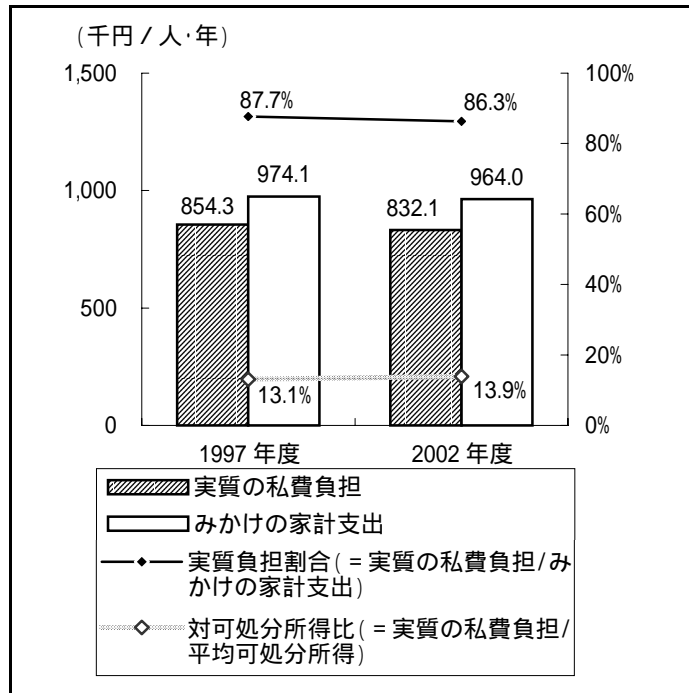
(5) 子ども 1 人あたりの子育て費用の家計負担状況

家計における子ども 1 人あたりの子育て費用の負担状況を見ると、年間平均で、「みかけの家計支出」は 1997 年度が 974.1 千円、2002 年度が 964.0 千円である。

うち、一部は現金給付及び支払い免除により充当されたものとして「実質の私費負担」をみると、その額は 1997 年度が 854.3 千円、2002 年度が 832.1 千円である。実質負担割合は 1997 年度の 87.7% から 2002 年度の 86.3% に低下している。

なお、このうち「実質の私費負担」について「児童のいる世帯」の平均可処分所得に対する比をみたところ、平均可処分所得の低下に因って、1997 年度が 13.1% であったのが 2002 年度には 13.9% に上昇している。

図表 42 家計における子ども 1 人あたり
子育て費用の負担状況 (18 歳未満)



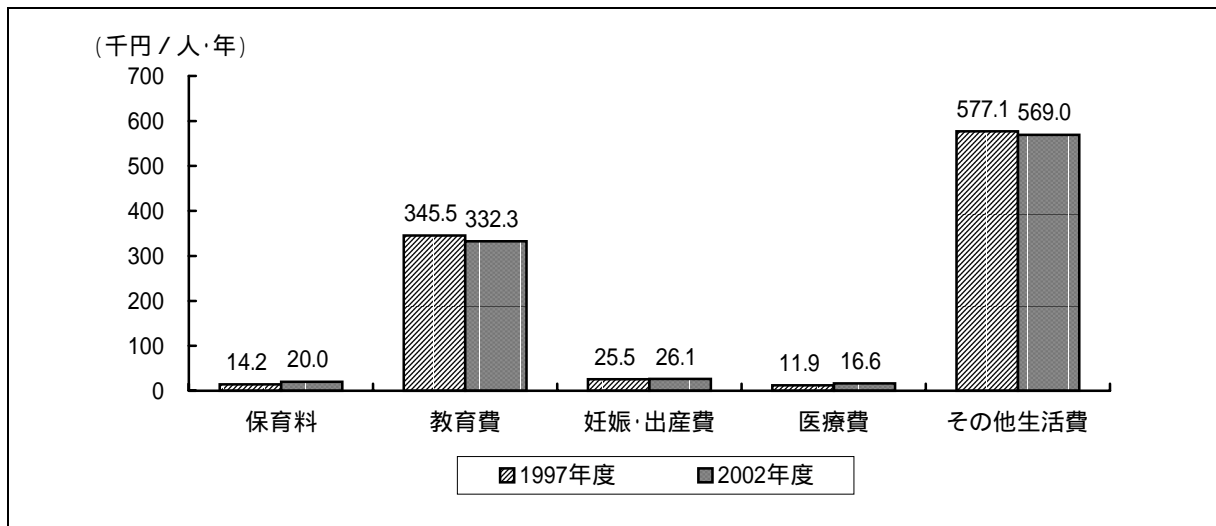
注. 比較対象とした可処分所得は、「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部編)の「児童のいる世帯」の平均可処分所得。

子ども1人あたりの「みかけの家計支出」の内訳を見ると、「その他生活費(保健医療、教育を除く)」が6割近くを占め、次いで「教育費(学校教育費、学校外学習費)」が35%前後となっている。

図表 43 子ども1人あたりのみかけの家計支出の内訳詳細(18歳未満)

費用項目	費用推計結果(千円/人・年)			
	18歳未満のみ			
	1997年度		2002年度	
保育料	14.2	1.5%	20.0	2.1%
教育費(学校教育費、学校外学習費)	345.5	35.5%	332.3	34.5%
妊娠・出産費	25.5	2.6%	26.1	2.7%
医療費	11.9	1.2%	16.6	1.7%
その他生活費(保健医療、教育を除く)	577.1	59.2%	569.0	59.0%
総額	974.1	100.0%	964.0	100.0%

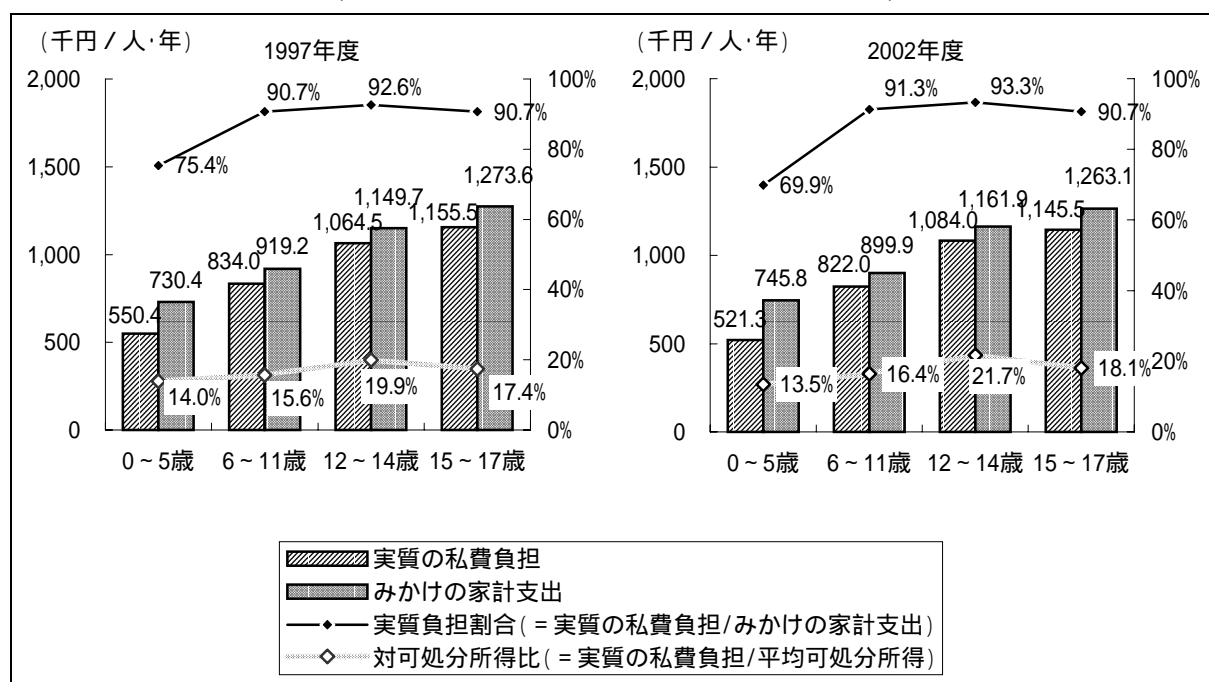
図表 44 子ども1人あたりのみかけの家計支出の項目別変化(18歳未満)



年齢別に子ども1人あたりの家計における子育て費用の負担状況を見ると、年齢層が上がるにつれ家計の負担額が多くなっている。2002年度についてみると、15～17歳では年間子ども1人あたり実質の私費負担として1145.5千円かかっている。また、実質負担割合は0～5歳において低く、現金給付や支払い免除等の寄与が大きいことがわかる。

各就学段階について、世帯の平均可処分所得に対する実質の私費負担(子ども1人分)の比をみたところ、いずれの就学段階においても1～2割を占めるが、特に12～14歳において比率が高くなっている。

図表 45 家計における年齢(4段階)別子ども1人あたり子育て費用の負担状況
(家庭内育児労働費用を除く場合、18歳未満)



注. 対可処分所得比の算出においては、次のように子どもの年齢と世帯主年齢をマッチングさせて比較した。
 子どもが0～5歳: 世帯主年齢29歳以下
 子どもが6～11歳、12～14歳: 世帯主年齢30～39歳
 子どもが15～17歳: 世帯主年齢40～49歳

年齢別の子ども1人あたりのみかけの家計支出の内訳は下記のとおりである。いずれの年齢層についても「その他生活費(保健医療、教育を除く)」が最も多く、次いで「教育費(学校教育費、学校外学習費)」となっている。

図表 46 年齢(4段階)別子ども1人あたりのみかけの家計支出の内訳詳細(18歳未満)

	1997年度: 費用推計結果(千円/人・年)				2002年度: 費用推計結果(千円/人・年)			
	0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳	0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳
保育料	47.5				62.9			
教育費(学校教育費、学校外学習費)	135.5	276.9	447.8	685.7	132.7	258.8	460.4	680.4
妊娠・出産費	85.5				82.2			
医療費	17.8	10.1	8.0	9.5	25.4	14.5	11.6	9.9
その他生活費(保健医療、教育を除く)	444.0	632.3	693.9	578.4	442.5	626.7	689.9	572.8

6. (参考) 国際比較データ

我が国の子育て費用の負担水準を国際比較するために、OECD 諸国のデータと比較した。なお、比較対象とするデータのベースラインをそろえるために、比較にあたっては本研究内で推計した子育て費用のデータは用いずに既存の統計データの数値を用いた。

資料

OECD (2004), Social Expenditure database (SOCX), 1980-2001

OECD, Education Database

The United Nations, Demographic Yearbook

「総務省統計局推計人口」(1997年、2002年) 総務省統計局編より 年齢別人口

費用の範囲

家庭政策支出: 児童手当等金銭補助、保育所運営費等

教育支出: 学校教育費、奨学金、家計支出

データの制約等

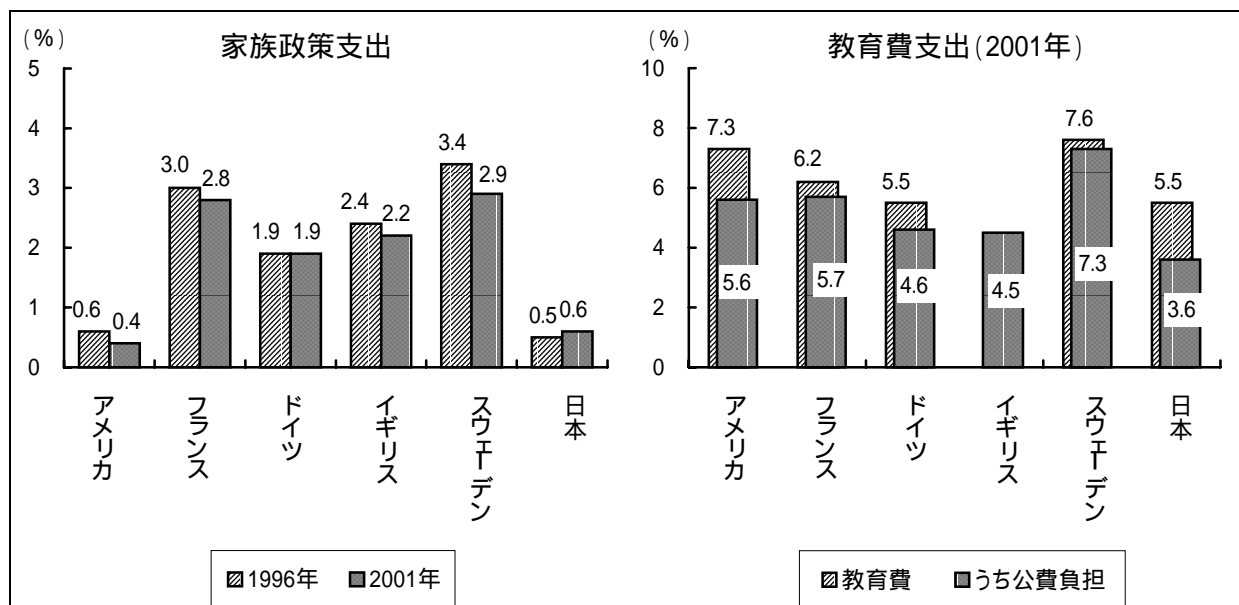
家庭政策支出は1996年と2001年の数値を採用。教育支出は2001年の数値のみ
日本以外の国については1人あたりの換算に用いた人口は、国連のデータを用いており、入手できる最新の情報は各国で年次が異なるため、1人あたりの換算は1996、2001年ともに同じ年次の人口データで算出している。日本については、1996年と2001年の数値で算出している。

日本円換算したものは、各国通貨の購買力は考慮に入れず

家庭政策支出の対GDP比を各国で比較すると、2001年について我が国の家庭政策支出は、アメリカより高いものの、ヨーロッパ諸国よりも低くなっている。

2001年の教育費支出の対GDP比は、ドイツに並ぶ水準であるが、公費負担の割合をみると他国よりも低い。

図表 47 各国の子育て関連支出の対GDP比



注: イギリスについては教育費総額のデータはない。

図表 48 各国の子育て関連支出(20歳未満人口1人あたり:円)

	アメリカ		フランス		ドイツ	
	1996年	2001年	1996年	2001年	1996年	2001年
家族手当 注1	28,544.6	14,047.7	114,598.1	88,122.7	78,157.9	72,550.0
出産関係費、育児休業給付			27,678.2	26,261.2	29,691.9	19,046.1
その他金銭給付			0.0	0.0	20,457.1	15,095.3
児童福祉サービス給付 2	31,994.0	38,878.3	125,280.6	102,343.9	92,779.9	71,974.8
家庭政策支出合計	60,538.6	52,926.0	267,556.9	216,727.8	221,086.8	178,666.2
教育費:計		1,014,430.4		474,795.8		514,980.0
うち公費負担		778,846.4		437,716.5		426,590.2

	イギリス		スウェーデン		日本	
	1996年	2001年	1996年	2001年	1996年	2001年
家族手当 注1	62,657.0	75,950.1	88,384.5	92,800.7	18,999.5	33,779.6
出産関係費、育児休業給付	5,012.6	6,910.6	70,467.5	73,575.0	18,230.2	22,214.7
その他金銭給付	64,640.1	78,721.0	20,439.3	10,907.6	98.8	97.3
児童福祉サービス給付 注2	34,467.3	25,639.4	198,057.2	113,196.0	47,682.1	61,989.1
家庭政策支出合計	166,777.0	187,221.1	377,348.5	290,479.3	85,010.5	118,080.6
教育費:計		-		754,320.3		1,083,744.1
うち公費負担		376,682.3		728,442.7		710,329.9

注1. 児童手当、児童扶養手当等

注2. 保育所運営費、放課後児童健全育成事業費、要保護児童施設運営費等

注3. 日本以外の国については1人あたりの換算に用いた人口は、国連のデータを用いており、入手できる最新の情報は各国で年次が異なるため、1人あたりの換算は、1996、2001年ともに同じ年次の人口データで算出している。日本については、1996年と2001年の数値で算出している。

7. 子育て費用推計結果の一覧

(1) 子育て費用総額

区分	費用項目	備考	費用推計結果(百万円)				
			18歳未満のみ		18歳以上を含む(参考)		
			1997年度	2002年度	1997年度	2002年度	
公費負担	a. 現金給付	児童手当	149,702	431,456	149,702	431,456	
		児童扶養手当等	372,317	455,202	380,718	464,908	
		出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	504,286	569,623	504,286	569,623	
	b. 現物給付	児童福祉サービス費(国把握分)		1,280,900	1,676,500	1,280,900	1,676,500
		児童福祉サービス費(地方単独分)	扶助費のみ(人件費を含まない)	302,200	408,800	302,200	408,800
		学校教育費	短大、大学、各種学校、専修学校の公費負担は除く。消費支出のみ。	13,012,751	12,878,627	13,044,000	12,912,631
		医療費(公費負担・保険給付)	18歳未満、乳幼児医療費助成を含む	1,802,185	2,051,605	1,802,185	2,051,605
	c. 支払い免除	子どもの扶養控除		1,827,041	1,445,649	2,343,804	1,902,354
		社会保険料負担の免除	被保険者負担分免除額のみ(14年度は事業主負担分も免除だが、その額は含めない)	24,771	34,813	24,771	34,813
	私費負担	d. 金銭負担	保育料	340,415	444,581	340,415	444,581
学校教育費(保護者等負担)、学校外学習費			学校給食費を除く、短大及び大学は学生生活費	8,295,921	7,402,320	15,013,592	14,211,206
出産費(家計負担分)			検診、分娩・入院、交通費、衣料、その他妊娠・出産に伴う費用を含む	612,593	581,250	612,593	581,250
医療費(患者負担)			18歳未満	285,277	369,635	285,277	369,635
その他生活費			18歳未満、保健医療、教育を除く、帰属家賃を含む金額	13,858,266	12,674,524	13,858,266	12,674,524
e. 育児労働の金銭換算		家庭内育児労働	代替費用法(ジェネラリストアプローチ)の金額(他2方法で推計を実施)	6,779,660	8,077,211	6,779,660	8,077,211
子育て費用総計1 (家庭内育児労働を含まない場合)	公費負担	A. 現物給付(b)	16,398,036	17,015,532	16,429,285	17,049,536	
		B. 現金給付、支払い免除(a+c)	2,878,117	2,936,743	3,403,281	3,403,154	
	私費負担	C. 家計支出(みかけの私費負担)(d)	23,392,473	21,472,311	30,110,144	28,281,198	
		D. 実質の私費負担(C-B)	20,514,356	18,535,569	26,706,862	24,878,044	
	総計	総額(A+B+D)	39,790,509	38,487,843	46,539,429	45,330,733	
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		うち公費負担	19,276,153	19,952,274	19,832,567	20,452,689	
		(構成比)	48.4%	51.8%	42.6%	45.1%	
		うち私費負担(実質負担分)	20,514,356	18,535,569	26,706,862	24,878,044	
	(構成比)	51.6%	48.2%	57.4%	54.9%		
子育て費用総計2 (家庭内育児労働を含む場合)	総計	総額(A+B+D+e)	46,570,169	46,565,053	53,319,089	53,407,944	
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		うち公費負担	19,276,153	19,952,274	19,832,567	20,452,689	
		(構成比)	41.4%	42.8%	37.2%	38.3%	
		うち私費負担(実質負担分)	27,294,016	26,612,779	33,486,522	32,955,254	
(構成比)	58.6%	57.2%	62.8%	61.7%			

(2) 子育て費用総額(1997年度:就学段階別)

区分	費用項目	1997年度:費用推計結果(百万円)					
		0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳	18歳以上 (参考)	
公費負担	a.現金給付	児童手当	149,702				
		児童扶養手当等	111,072	120,281	68,900	72,063	8,402
		出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	504,286				
	b.現物給付	児童福祉サービス費(国把握分)	817,226	217,803	120,177	125,694	
		児童福祉サービス費(地方単独分)	192,806	51,386	28,353	29,655	
		学校教育費	426,632	5,747,425	3,378,214	3,460,479	31,249
		医療費(公費負担・保険給付)	805,029	493,302	225,029	278,826	
	c.支払い免除	子どもの扶養控除	499,499	540,915	309,851	476,776	516,763
		社会保険料負担の免除	24,771				
	私費負担	d.金銭負担	保育料	340,415			
学校教育費(保護者等負担)、学校外学習費			971,058	2,147,970	1,989,894	3,186,999	6,717,671
妊娠・出産費(家計負担分)			612,593				
医療費(患者負担)			127,432	78,087	35,621	44,137	
その他生活費			3,180,815	4,905,101	3,083,842	2,688,507	
e.育児労働の金銭換算		家庭内育児労働	6,193,314	521,231	52,271	12,843	
子育て費用総計1 (家庭内育児労働を含まない場合)	公費負担	A.現物給付(b)	2,241,693	6,509,915	3,751,774	3,894,654	31,249
		B.現金給付、支払い免除(a+c)	1,289,330	661,196	378,751	548,840	525,165
	私費負担	C.家計支出(みかけの私費負担)(d)	5,232,314	7,131,158	5,109,357	5,919,643	6,717,671
		D.実質の私費負担(C-B)	3,942,984	6,469,962	4,730,606	5,370,804	6,192,506
	総計	総額(A+B+D)	7,474,007	13,641,073	8,861,131	9,814,297	6,748,920
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		うち公費負担	3,531,023	7,171,111	4,130,525	4,443,494	556,414
		(構成比)	47.2%	52.6%	46.6%	45.3%	8.2%
		うち私費負担(実質負担分)	3,942,984	6,469,962	4,730,606	5,370,804	6,192,506
	(構成比)	52.8%	47.4%	53.4%	54.7%	91.8%	
子育て費用総計2 (家庭内育児労働を含む場合)	総計	総額(A+B+D+e)	13,667,321	14,162,305	8,913,402	9,827,140	6,748,920
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		うち公費負担	3,531,023	7,171,111	4,130,525	4,443,494	556,414
		(構成比)	25.8%	50.6%	46.3%	45.2%	8.2%
		うち私費負担(実質負担分)	10,136,298	6,991,194	4,782,877	5,383,647	6,192,506
(構成比)	74.2%	49.4%	53.7%	54.8%	91.8%		

(3) 子育て費用総額(2002年度:就学段階別)

区分	費用項目	2002年度:費用推計結果(百万円)					
		0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳	18歳以上 (参考)	
公費負担	a.現金給付	児童手当	431,456				
		児童扶養手当等	144,418	147,443	78,084	85,257	9,705
		出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	569,623				
	b.現物給付	児童福祉サービス費(国把握分)	1,081,195	293,415	144,317	157,574	
		児童福祉サービス費(地方単独分)	263,640	71,547	35,190	38,423	
		学校教育費	499,101	5,721,498	3,242,124	3,415,905	34,004
		医療費(公費負担・保険給付)	996,366	578,663	246,321	230,255	
	c.支払い免除	子どもの扶養控除	406,091	414,596	219,566	405,395	456,705
		社会保険料負担の免除	34,813				
	私費負担	d.金銭負担	保育料	444,581			
学校教育費(保護者等負担)、学校外学習費			937,651	1,866,892	1,759,113	2,838,664	6,808,886
妊娠・出産費(家計負担分)			581,250				
医療費(患者負担)			179,514	104,257	44,379	41,485	
その他生活費			3,127,375	4,521,536	2,636,057	2,389,557	
e.育児労働の金銭換算		家庭内育児労働	7,375,878	614,318	62,614	24,400	
子育て費用総計1 (家庭内育児労働を含まない場合)	公費負担	A.現物給付(b)	2,840,302	6,665,122	3,667,951	3,842,156	34,004
		B.現金給付、支払い免除(a+c)	1,586,401	562,039	297,651	490,652	466,411
	私費負担	C.家計支出(みかけの私費負担)(d)	5,270,372	6,492,685	4,439,549	5,269,706	6,808,886
		D.実質の私費負担(C-B)	3,683,970	5,930,646	4,141,899	4,779,054	6,342,475
	総計	総額(A+B+D)	8,110,674	13,157,807	8,107,501	9,111,862	6,842,890
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		うち公費負担	4,426,703	7,227,161	3,965,602	4,332,809	500,415
		(構成比)	54.6%	54.9%	48.9%	47.6%	7.3%
		うち私費負担(実質負担分)	3,683,970	5,930,646	4,141,899	4,779,054	6,342,475
	(構成比)	45.4%	45.1%	51.1%	52.4%	92.7%	
子育て費用総計2 (家庭内育児労働を含む場合)	総計	総額(A+B+D+e)	15,486,551	13,772,125	8,170,115	9,136,262	6,842,890
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		うち公費負担	4,426,703	7,227,161	3,965,602	4,332,809	500,415
		(構成比)	28.6%	52.5%	48.5%	47.4%	7.3%
		うち私費負担(実質負担分)	11,059,848	6,544,964	4,204,513	4,803,454	6,342,475
(構成比)	71.4%	47.5%	51.5%	52.6%	92.7%		

(4) 子ども1人あたり子育て費用(18歳未満平均)

区分		費用項目	子ども1人あたり費用 (円/人・年)	
			18歳未満のみ	
			1997年度	2002年度
公費負担	a.現金給付	児童手当	6,234	19,370
		児童扶養手当等	15,504	20,436
		出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	21,000	25,572
	b.現物給付	児童福祉サービス費(国把握分)	53,340	75,264
		児童福祉サービス費(地方単独分)	12,584	18,352
		学校教育費	541,882	578,165
		医療費(公費負担・保険給付)	75,047	92,103
	c.支払い免除	子どもの扶養控除	76,082	64,900
		社会保険料負担の免除	1,032	1,563
私費負担	d.金銭負担	保育料	14,176	19,959
		学校教育費(保護者等負担)、学校外学習費	345,462	332,315
		出産費(家計負担分)	25,510	26,094
		医療費(患者負担)	11,880	16,594
		その他生活費	577,091	569,002
	e.育児労働の金銭換算	家庭内育児労働	282,321	362,613
子育て費用総計1 (家庭内育児労働を含まない場合)	公費負担	A.現物給付(b)	682,853	763,885
		B.現金給付、支払い免除(a+c)	119,852	131,840
	私費負担	C.家計支出(みかけの私費負担)(d)	974,118	963,965
		D.実質の私費負担(C-B)	854,267	832,124
	総計	総額(A+B+D)	1,656,971	1,727,849
		(構成比)	100.0%	100.0%
		うち公費負担	802,705	895,725
		(構成比)	48.4%	51.8%
		うち私費負担(実質負担分)	854,267	832,124
		(構成比)	51.6%	48.2%
子育て費用総計2 (家庭内育児労働を含む場合)	総計	総額(A+B+D+e)	1,939,292	2,090,463
		(構成比)	100.0%	100.0%
		うち公費負担	802,705	895,725
		(構成比)	41.4%	42.8%
		うち私費負担(実質負担分)	1,136,588	1,194,738
(構成比)	58.6%	57.2%		

(5) 子ども1人あたり子育て費用(1997年度:就学段階別)

区分	費用項目	1997年度:子ども1人あたり費用(円/人・年)					
		0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳	18歳以上 (参考)	
公費負担	a.現金給付	児童手当	20,896				
		児童扶養手当等	15,504	15,504	15,504	15,504	1,206
		出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	70,392				
	b.現物給付	児童福祉サービス費(国把握分)	114,074	28,075	27,043	27,043	
		児童福祉サービス費(地方単独分)	26,913	6,624	6,380	6,380	
		学校教育費	59,552	740,838	760,174	744,509	4,487
		医療費(公費負担・保険給付)	112,371	63,586	50,637	59,988	
	c.支払い免除	子どもの扶養控除	69,723	69,723	69,723	102,577	74,205
		社会保険料負担の免除	3,458				
	私費負担	d.金銭負担	保育料	47,517			
学校教育費(保護者等負担)、学校外学習費			135,547	276,872	447,771	685,671	964,628
妊娠・出産費(家計負担分)			85,510				
医療費(患者負担)			17,788	10,065	8,016	9,496	
その他生活費			444,000	632,264	693,934	578,422	
e.育児労働の金銭換算		家庭内育児労働	864,505	67,186	11,762	2,763	
子育て費用総計1 (家庭内育児労働を含まない場合)	公費負担	A.現物給付(b)	312,911	839,123	844,234	837,920	4,487
		B.現金給付、支払い免除(a+c)	179,973	85,228	85,228	118,081	75,411
	私費負担	C.家計支出(みかけの私費負担)(d)	730,362	919,201	1,149,720	1,273,589	964,628
		D.実質の私費負担(C-B)	550,389	833,973	1,064,493	1,155,509	889,217
	総計	総額(A+B+D)	1,043,273	1,758,323	1,993,954	2,111,510	969,115
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		うち公費負担	492,884	924,350	929,461	956,001	79,899
		(構成比)	47.2%	52.6%	46.6%	45.3%	8.2%
		うち私費負担(実質負担分)	550,389	833,973	1,064,493	1,155,509	889,217
	(構成比)	52.8%	47.4%	53.4%	54.7%	91.8%	
子育て費用総計2 (家庭内育児労働を含む場合)	総計	総額(A+B+D+e)	1,907,778	1,825,510	2,005,716	2,114,273	969,115
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		うち公費負担	492,884	924,350	929,461	956,001	79,899
		(構成比)	25.8%	50.6%	46.3%	45.2%	8.2%
		うち私費負担(実質負担分)	1,414,894	901,159	1,076,255	1,158,272	889,217
(構成比)	74.2%	49.4%	53.7%	54.8%	91.8%		

(6) 子ども1人あたり子育て費用(2002年度:就学段階別)

区分	費用項目	2002年度:子ども1人あたり費用(円/人・年)					
		0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳	18歳以上 (参考)	
公費負担	a.現金給付	児童手当	61,052				
		児童扶養手当等	20,436	20,436	20,436	20,436	1,595
		出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	80,603				
	b.現物給付	児童福祉サービス費(国把握分)	152,992	40,667	37,769	37,769	
		児童福祉サービス費(地方単独分)	37,306	9,916	9,210	9,210	
		学校教育費	70,624	793,000	848,501	818,769	5,590
		医療費(公費負担・保険給付)	140,989	80,203	64,465	55,191	
	c.支払い免除	子どもの扶養控除	57,463	57,463	57,463	97,170	75,079
		社会保険料負担の免除	4,926				
	私費負担	d.金銭負担	保育料	62,909			
学校教育費(保護者等負担)、学校外学習費			132,680	258,751	460,380	680,408	1,119,330
妊娠・出産費(家計負担分)			82,249				
医療費(患者負担)			25,402	14,450	11,615	9,944	
その他生活費			442,532	626,685	689,887	572,760	
e.育児労働の金銭換算		家庭内育児労働	1,043,707	85,145	16,387	5,849	
子育て費用総計1 (家庭内育児労働を含まない場合)	公費負担	A.現物給付(b)	401,911	923,787	959,945	920,939	5,590
		B.現金給付、支払い免除(a+c)	224,480	77,899	77,899	117,606	76,674
	私費負担	C.家計支出(みかけの私費負担)(d)	745,772	899,887	1,161,882	1,263,113	1,119,330
		D.実質の私費負担(C-B)	521,292	821,988	1,083,983	1,145,507	1,042,656
	総計	総額(A+B+D)	1,147,683	1,823,674	2,121,827	2,184,051	1,124,920
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		うち公費負担	626,391	1,001,685	1,037,844	1,038,545	82,265
		(構成比)	54.6%	54.9%	48.9%	47.6%	7.3%
		うち私費負担(実質負担分)	521,292	821,988	1,083,983	1,145,507	1,042,656
		(構成比)	45.4%	45.1%	51.1%	52.4%	92.7%
子育て費用総計2 (家庭内育児労働を含む場合)	総計	総額(A+B+D+e)	2,191,390	1,908,818	2,138,214	2,189,900	1,124,920
		(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		うち公費負担	626,391	1,001,685	1,037,844	1,038,545	82,265
		(構成比)	28.6%	52.5%	48.5%	47.4%	7.3%
		うち私費負担(実質負担分)	1,564,999	907,133	1,100,370	1,151,355	1,042,656
		(構成比)	71.4%	47.5%	51.5%	52.6%	92.7%